

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要

令和3年3月1日
大船渡商工会議所
大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,588 事業所
(経済センサス-基礎調査(平成28年調査)における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%)

3. 調査方法

調査方法は自計式調査による。郵送により配布し、ファクス、郵送又は持参により回収した。

4. 調査期間

令和3年1月20日から令和3年1月29日まで

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況(令和3年1月29日現在)

- (1) 発送数：1,588 通
- (2) 回答数：641 通
- (3) 回収率：40.4%

7. 集計について

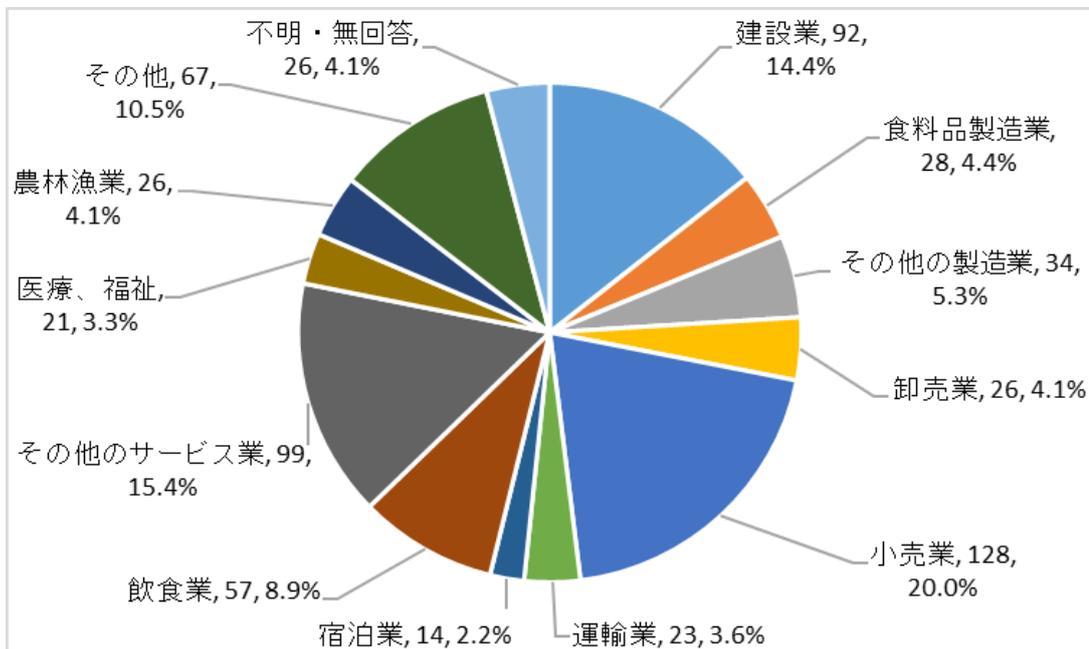
集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

II 調査結果の概要

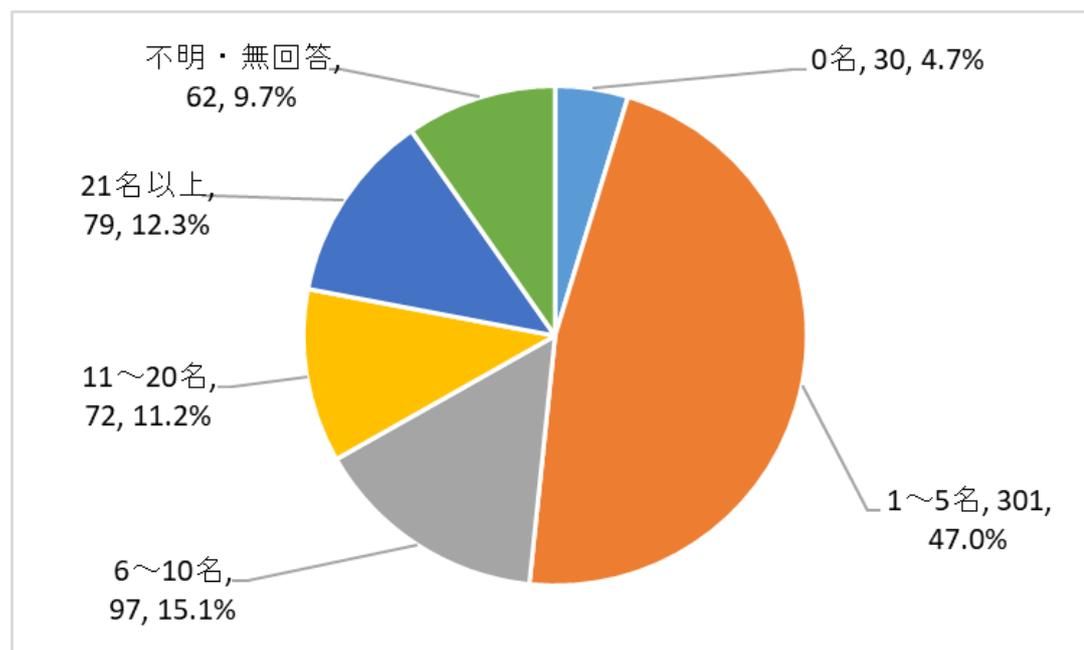
1 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	92	14.4%
食料品製造業	28	4.4%
その他の製造業	34	5.3%
卸売業	26	4.1%
小売業	128	20.0%
運輸業	23	3.6%
宿泊業	14	2.2%
飲食業	57	8.9%
その他のサービス業	99	15.4%
医療、福祉	21	3.3%
農林漁業	26	4.1%
その他	67	10.5%
不明・無回答	26	4.1%
合計	641	100.0%



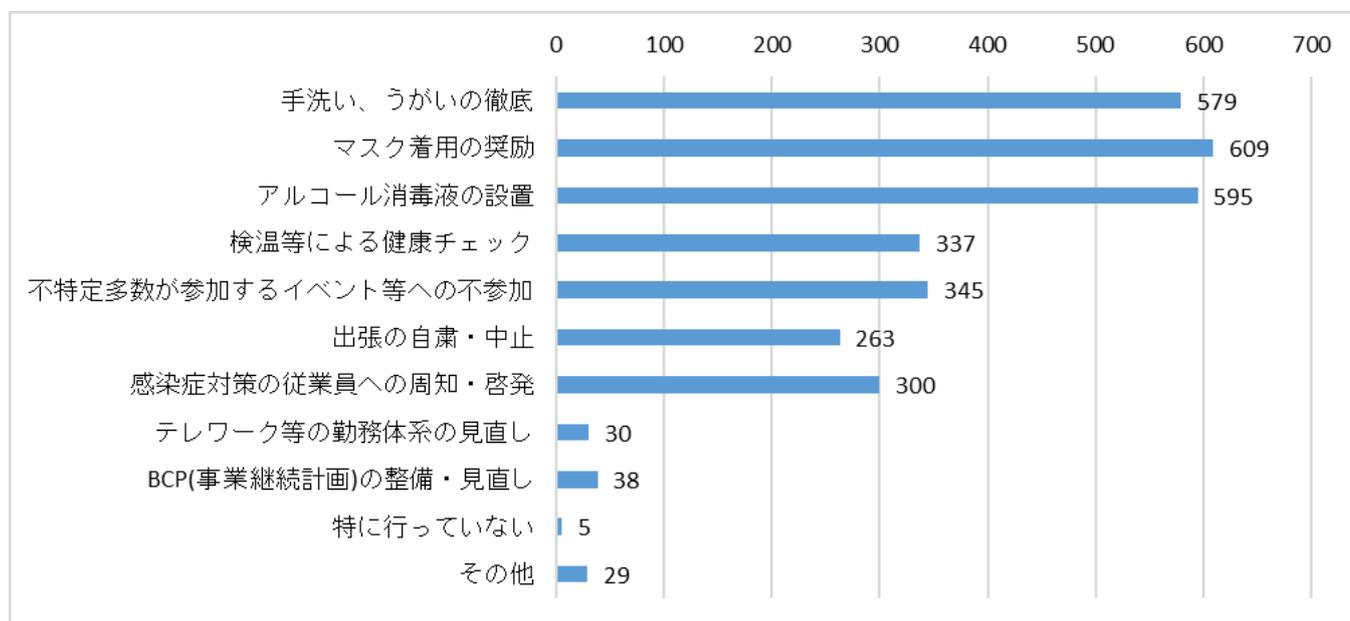
2 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	30	4.7%
1～5名	301	47.0%
6～10名	97	15.1%
11～20名	72	11.2%
21名以上	79	12.3%
不明・無回答	62	9.7%
合計	641	100.0%



3 感染症対策の実施状況について（複数回答可）

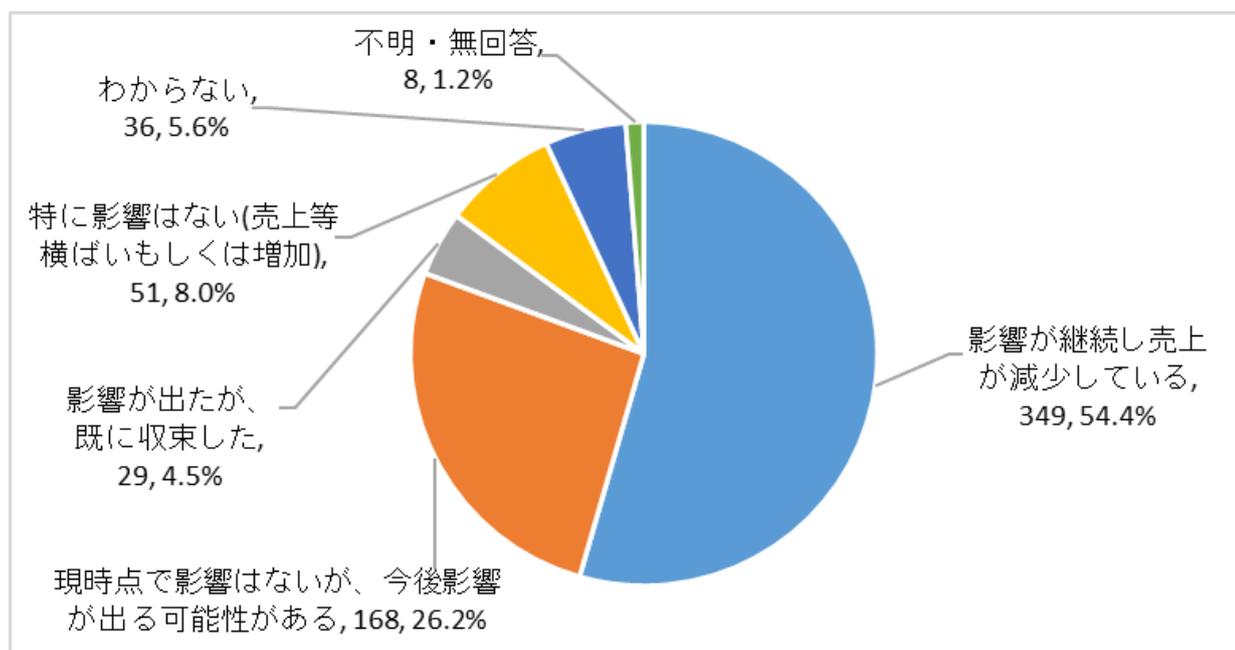
項目	回答数	割合
手洗い、うがいの徹底	579	90.3%
マスク着用の奨励	609	95.0%
アルコール消毒液の設置	595	92.8%
検温等による健康チェック	337	52.6%
不特定多数が参加するイベント等への不参加	345	53.8%
出張の自粛・中止	263	41.0%
感染症対策の従業員への周知・啓発	300	46.8%
テレワーク等の勤務体系の見直し	30	4.7%
BCP(事業継続計画)の整備・見直し	38	5.9%
特に行っていない	5	0.8%
その他	29	4.5%



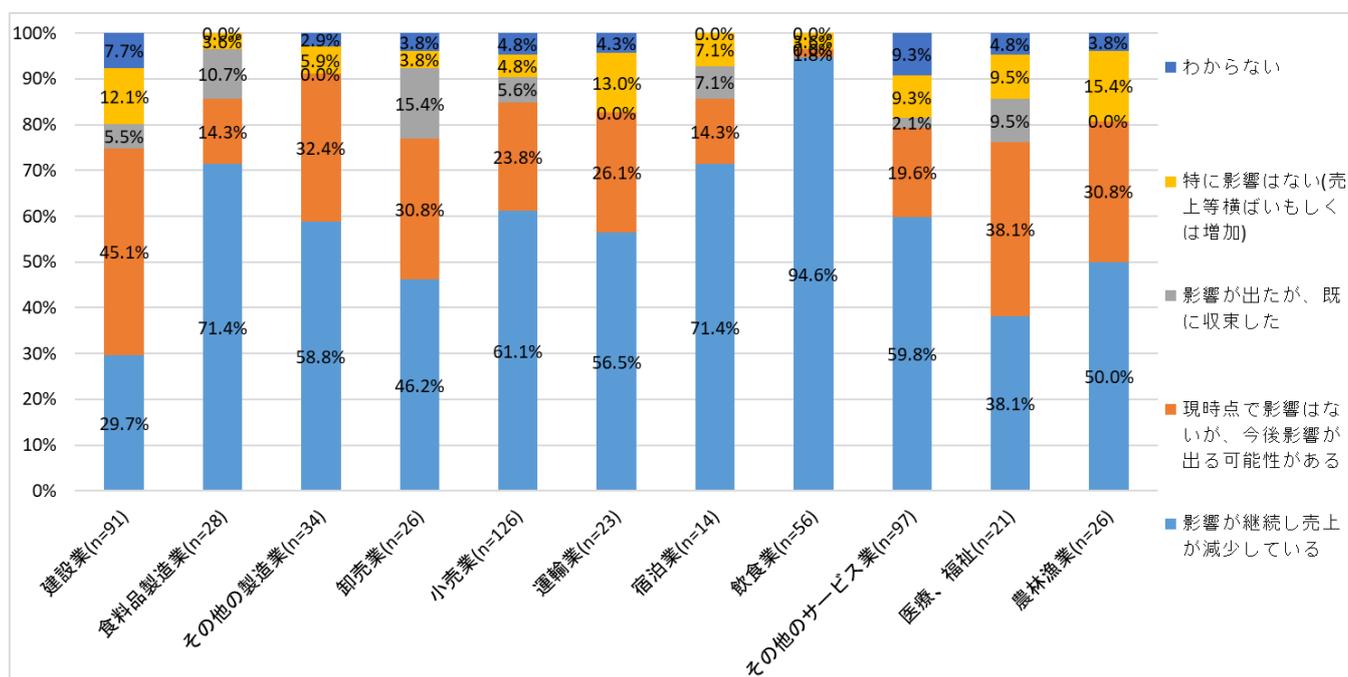
4 新型コロナウイルス感染症の経営へのマイナスの影響について（いずれか1つ）

項目	回答数	割合
影響が継続し売上が減少している	349	54.4%
現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある	168	26.2%
影響が出たが、既に収束した	29	4.5%
特に影響はない(売上等横ばいもしくは増加)	51	8.0%
わからない	36	5.6%
不明・無回答	8	1.2%
合計	641	100.0%

〈全体〉



〈主要業種別〉 (n=542, 上記項目の「不明・無回答(8)」、主要業種外(91)を除く)

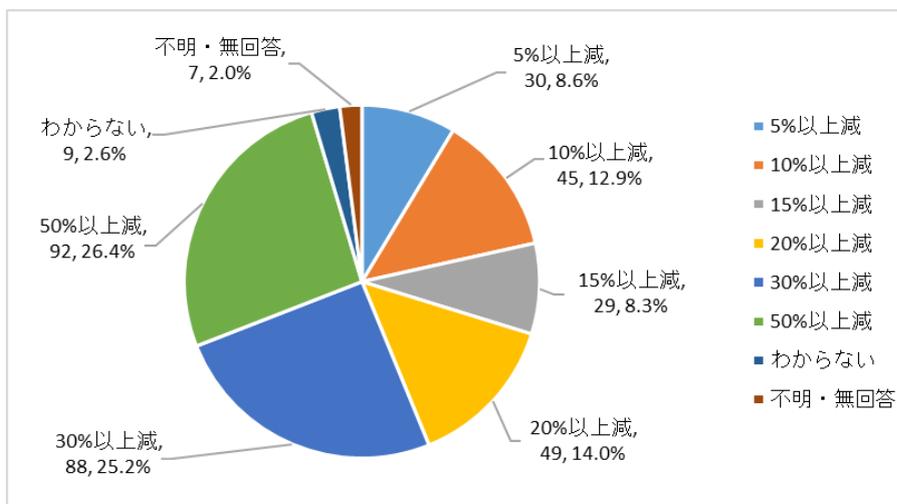


5 経営への影響が継続している事業所の状況について

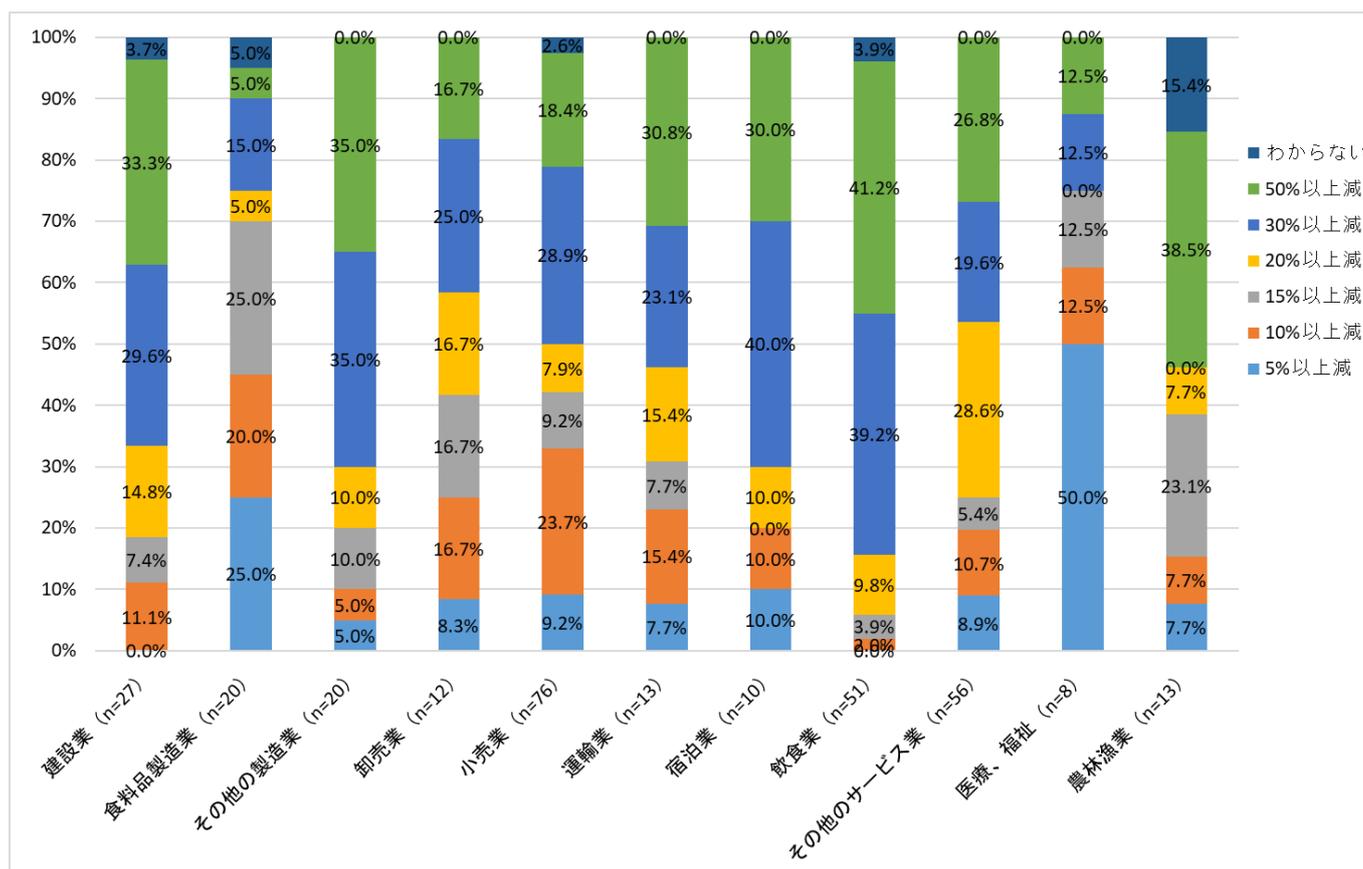
(1) 前年同月(12月)の売上状況を100とした場合の影響について(いずれか1つ)

(「影響が継続し売上が減少している」と回答した349事業所への質問)

項目	回答数	割合
5%以上減	30	8.6%
10%以上減	45	12.9%
15%以上減	29	8.3%
20%以上減	49	14.0%
30%以上減	88	25.2%
50%以上減	92	26.4%
わからない	9	2.6%
不明・無回答	7	2.0%
合計	349	100.0%

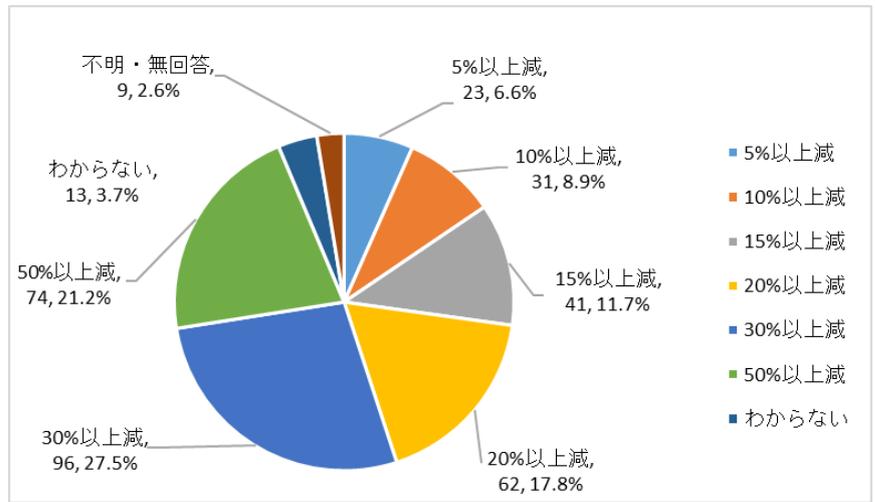


〈主要業種別〉(n=306, 上記項目の「不明・無回答(7)」、主要業種外(36)を除く)

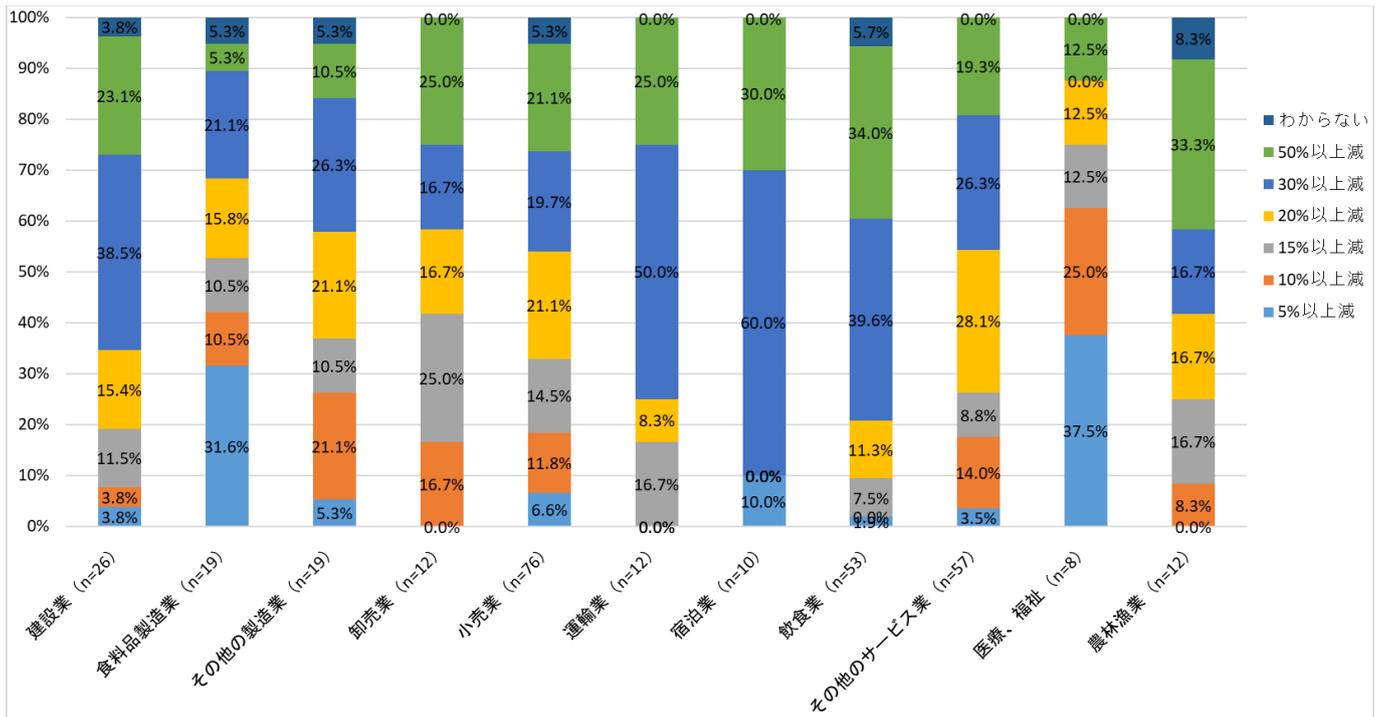


(2) 令和元年1月から12月の売上状況を100とした場合の令和2年1月から12月の減少状況について
 (いずれか1つ)
 (「影響が継続し売上が減少している」と回答した349事業所への質問)

項目	回答数	割合
5%以上減	23	6.6%
10%以上減	31	8.9%
15%以上減	41	11.7%
20%以上減	62	17.8%
30%以上減	96	27.5%
50%以上減	74	21.2%
わからない	13	3.7%
不明・無回答	9	2.6%
合計	349	100.0%



〈主要業種別〉(n=304, 上記項目の「不明・無回答(9)、主要業種外(36)を除く)

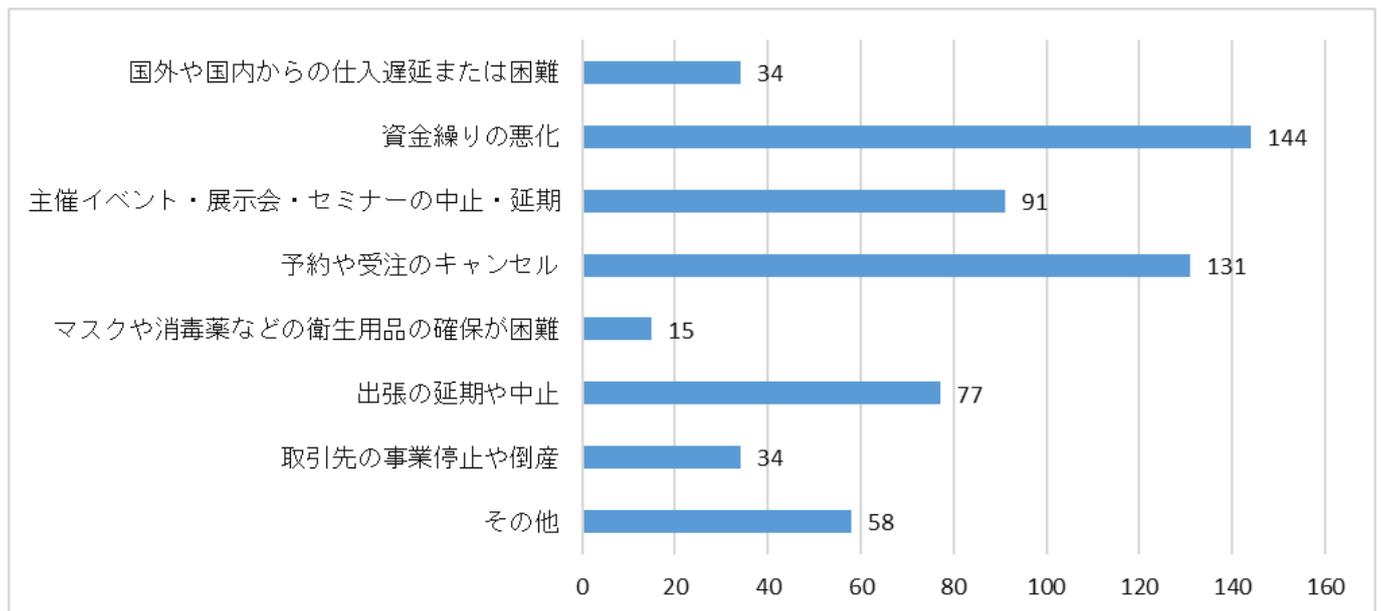


(3) 影響の内容について（複数回答可）

（「影響が継続し売上が減少している」と回答した 349 事業所への質問）

項目	回答数	割合
国外や国内からの仕入遅延または困難	34	9.7%
資金繰りの悪化	144	41.3%
主催イベント・展示会・セミナーの中止・延期	91	26.1%
予約や受注のキャンセル	131	37.5%
マスクや消毒薬などの衛生用品の確保が困難	15	4.3%
出張の延期や中止	77	22.1%
取引先の事業停止や倒産	34	9.7%
その他	58	16.6%

〈全体〉

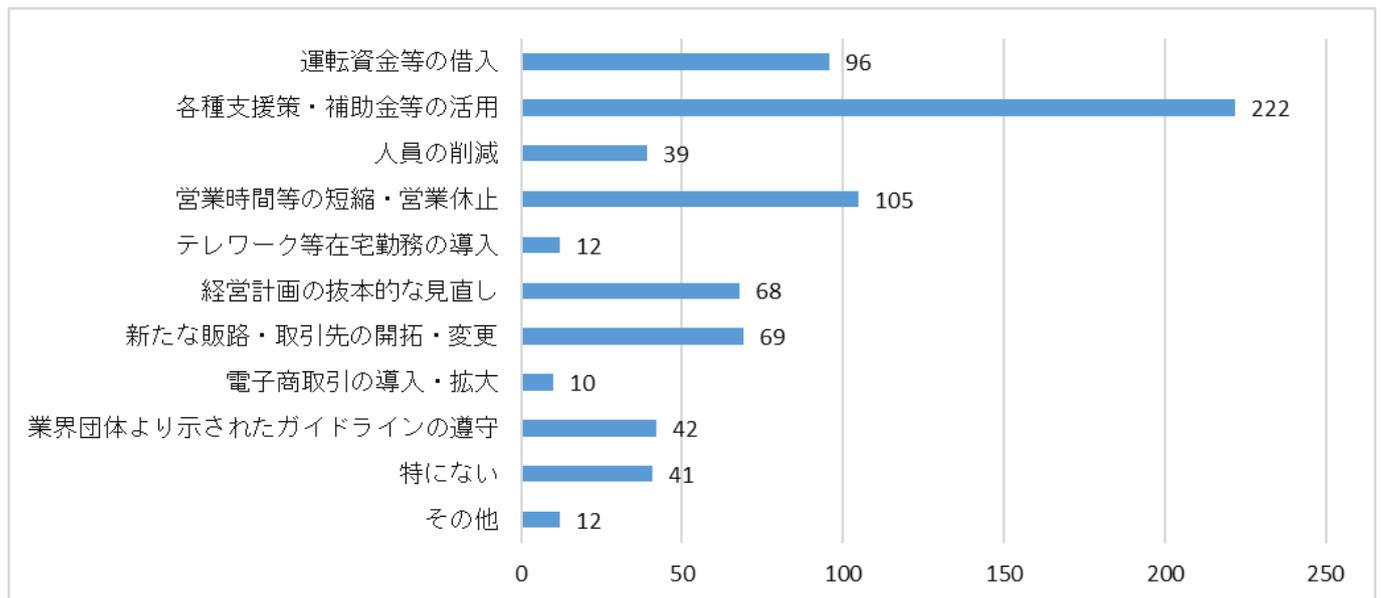


(4) 影響に対し講じている対策または予定（複数回答可）

（「影響が継続し売上が減少している」と回答した 349 事業所への質問）

項目	回答数	割合
運転資金等の借入	96	27.5%
各種支援策・補助金等の活用	222	63.6%
人員の削減	39	11.2%
営業時間等の短縮・営業休止	105	30.1%
テレワーク等在宅勤務の導入	12	3.4%
経営計画の抜本的な見直し	68	19.5%
新たな販路・取引先の開拓・変更	69	19.8%
電子商取引の導入・拡大	10	2.9%
業界団体より示されたガイドラインの遵守	42	12.0%
特にない	41	11.7%
その他	12	3.4%

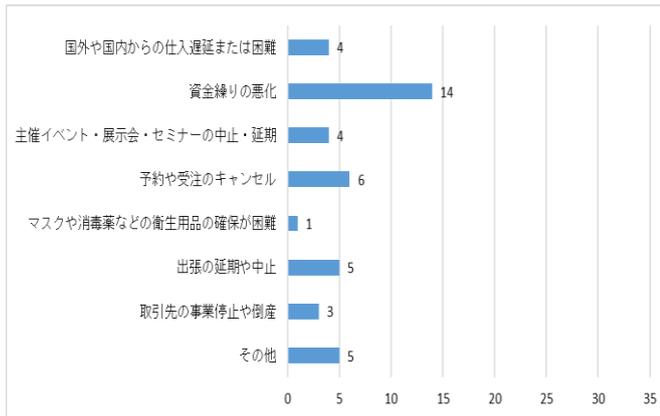
〈全体〉



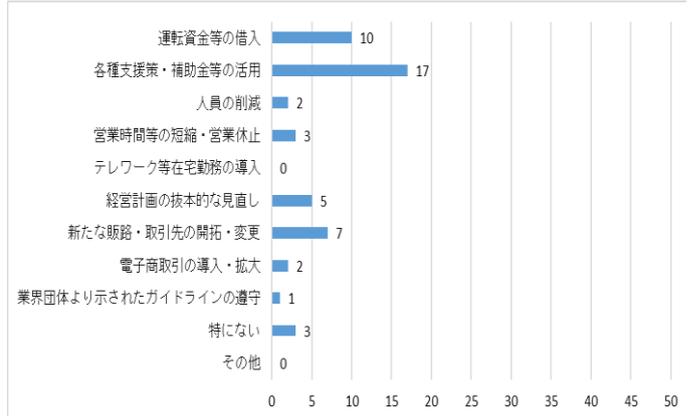
〈主要業種別の影響の内容と対策〉

建設業(n=27)

○影響の内容について(複数回答可)

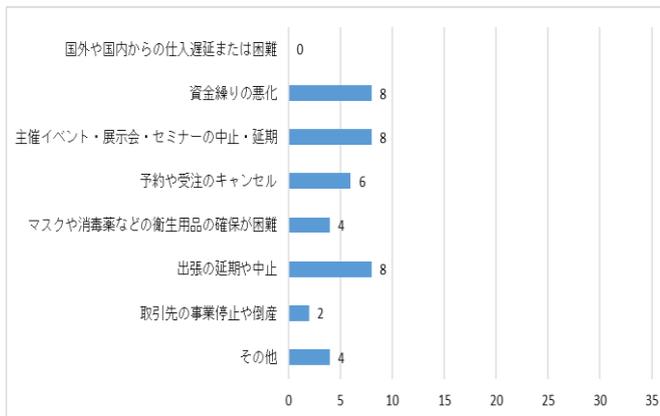


○影響への対策について(複数回答可)

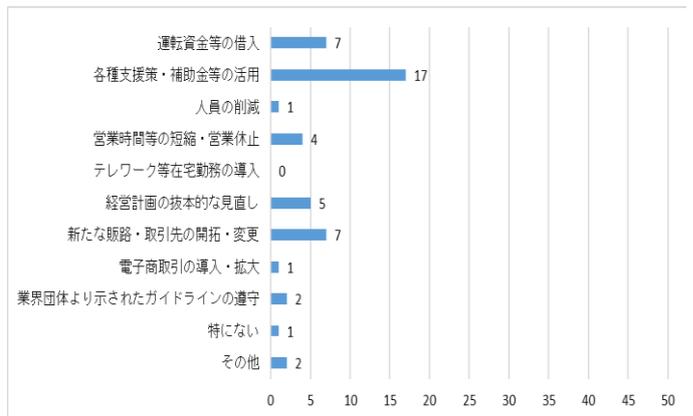


食料品製造業(n=20)

○影響の内容について(複数回答可)

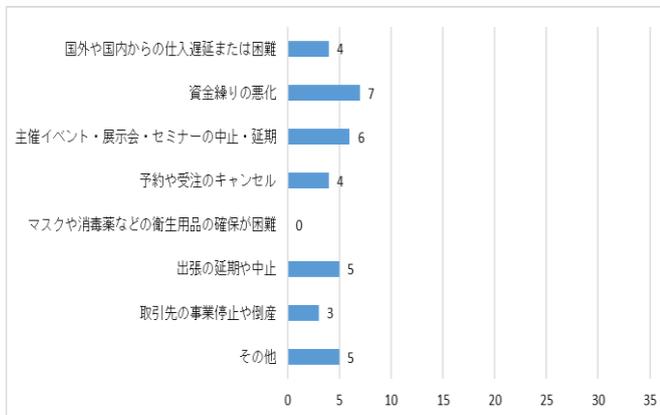


○影響への対策について(複数回答可)

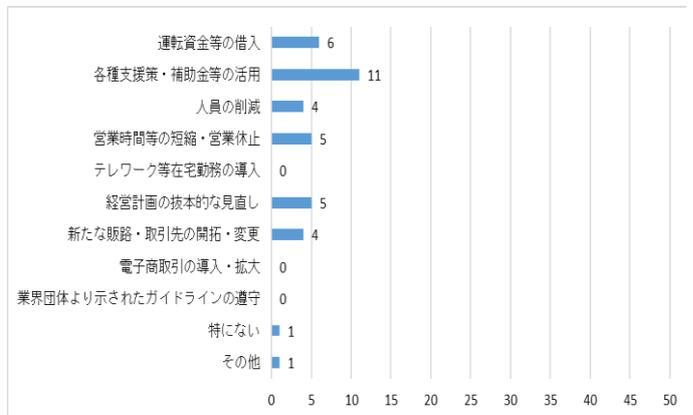


その他の製造業(n=20)

○影響の内容について(複数回答可)

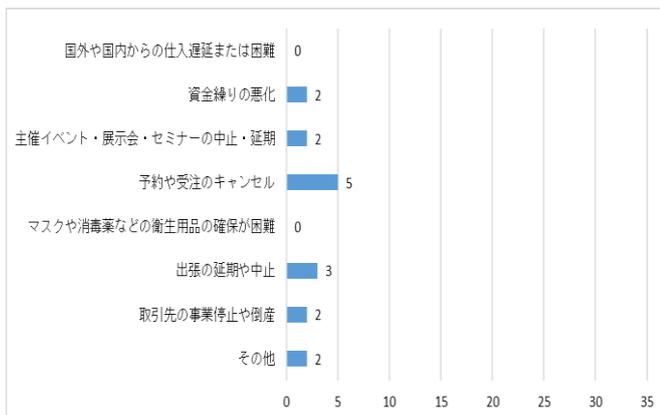


○影響への対策について(複数回答可)

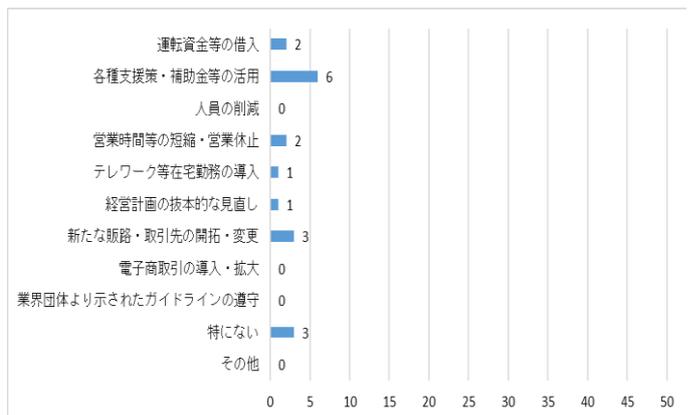


卸売業(n=12)

○影響の内容について(複数回答可)



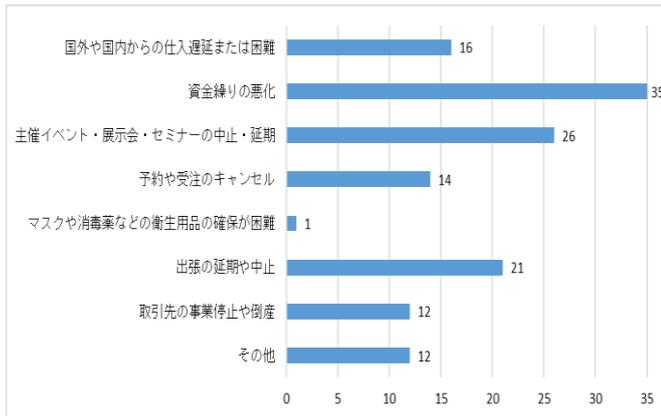
○影響への対策について(複数回答可)



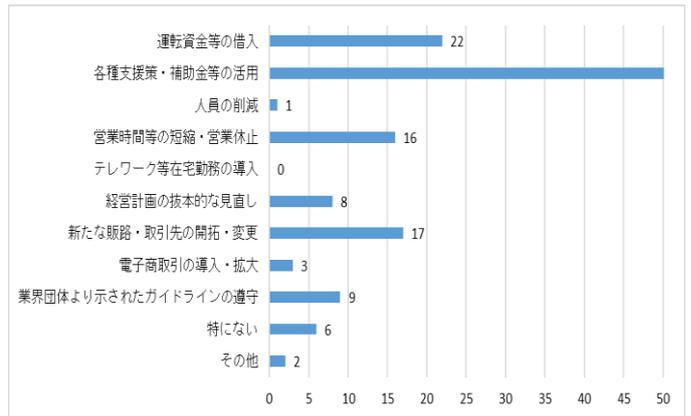
〈主要業種別の影響の内容と対策（つづき）〉

小売業(n=77)

○影響の内容について(複数回答可)

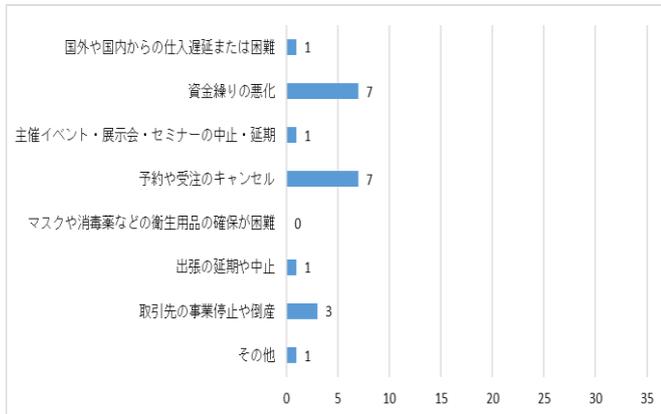


○影響への対策について(複数回答可)

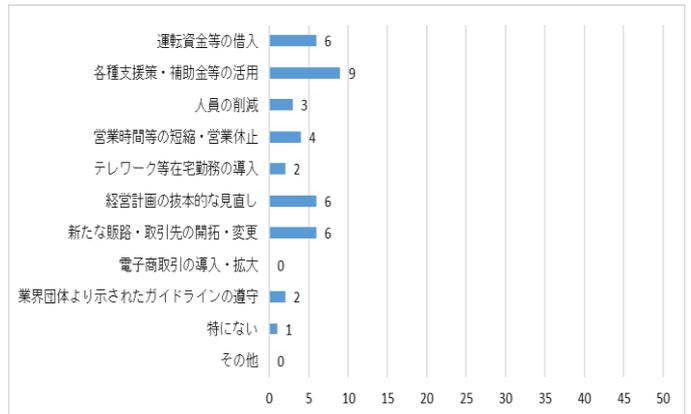


運輸業(n=13)

○影響の内容について(複数回答可)

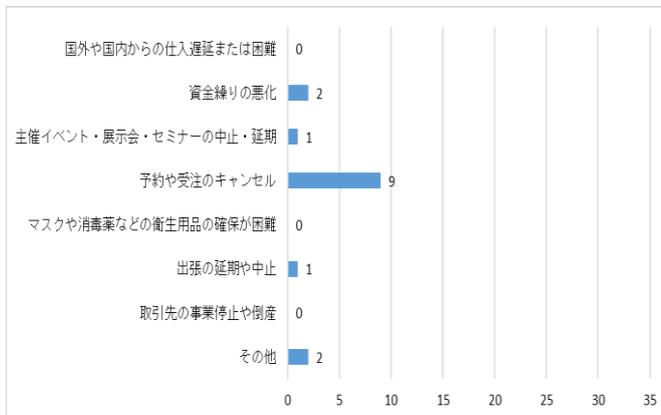


○影響への対策について(複数回答可)

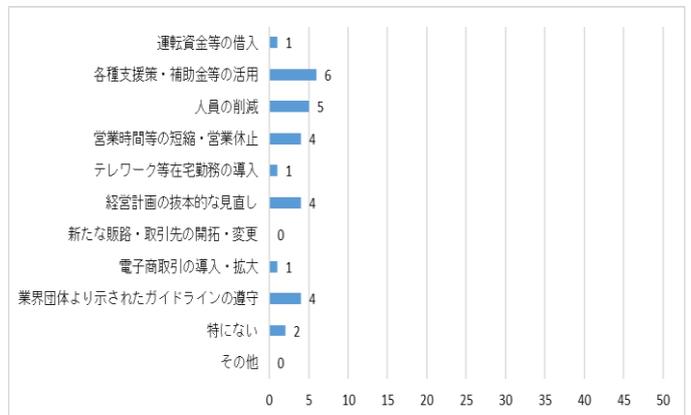


宿泊業(n=10)

○影響の内容について(複数回答可)

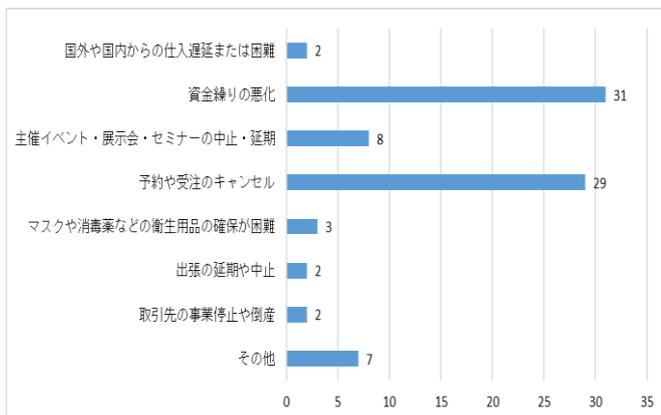


○影響への対策について(複数回答可)

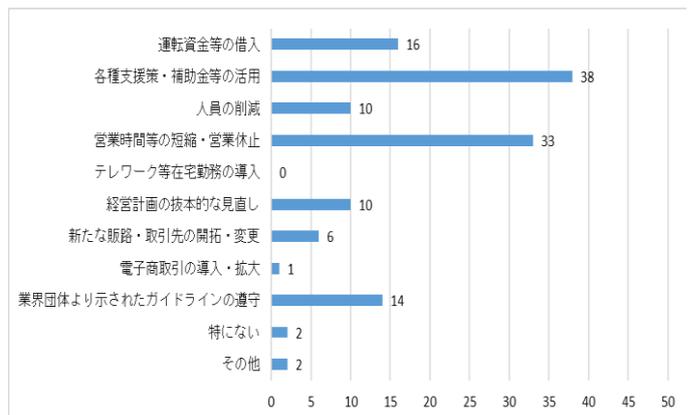


飲食業(n=53)

○影響の内容について(複数回答可)

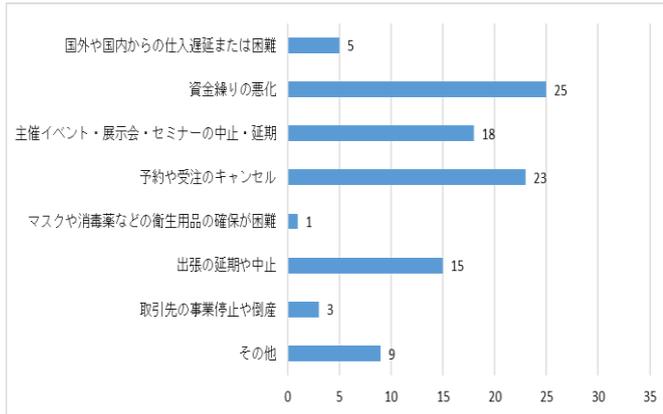


○影響への対策について(複数回答可)

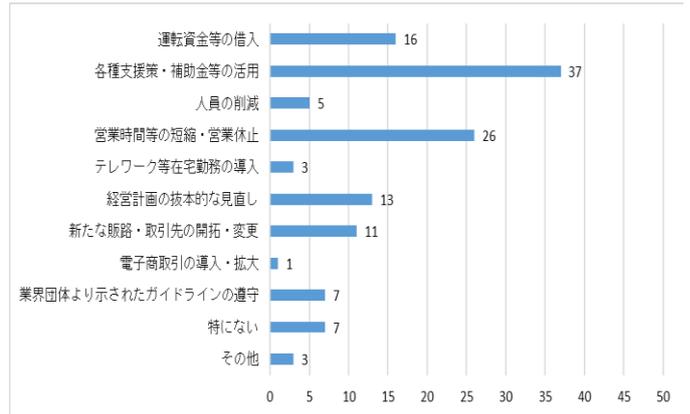


〈主要業種別の影響の内容と対策（つづき）〉

その他のサービス業(n=58)○影響の内容について(複数回答可)

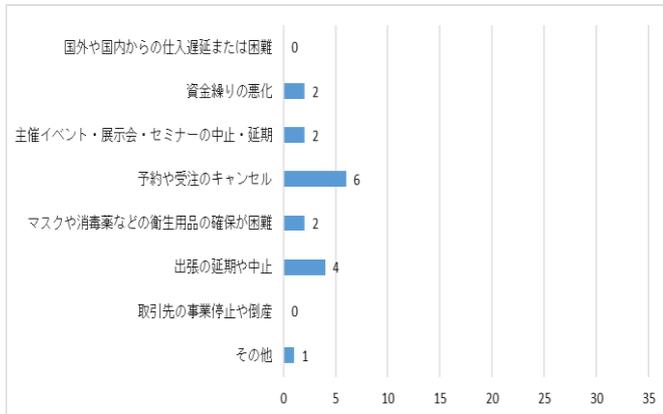


○影響への対策について(複数回答可)

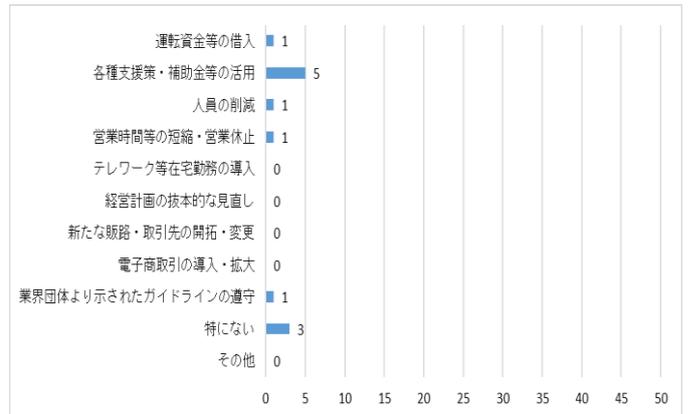


医療、福祉(n=8)

○影響の内容について(複数回答可)

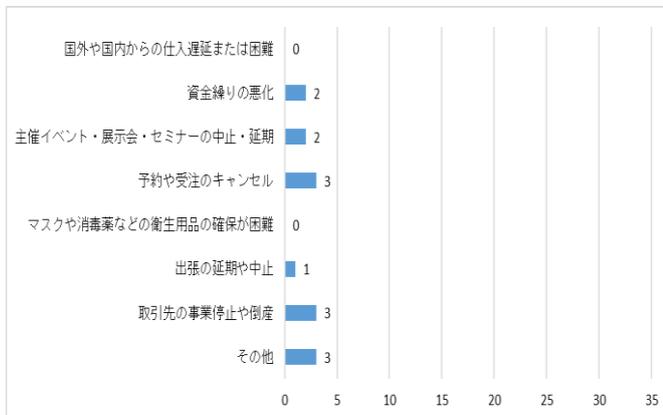


○影響への対策について(複数回答可)

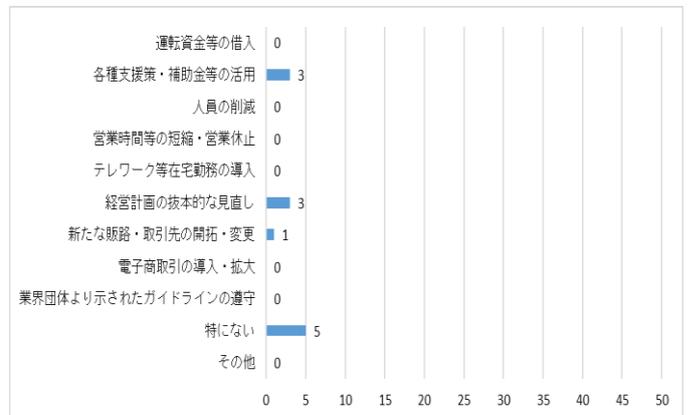


農林漁業 (n=13)

○影響の内容について(複数回答可)



○影響への対策について(複数回答可)

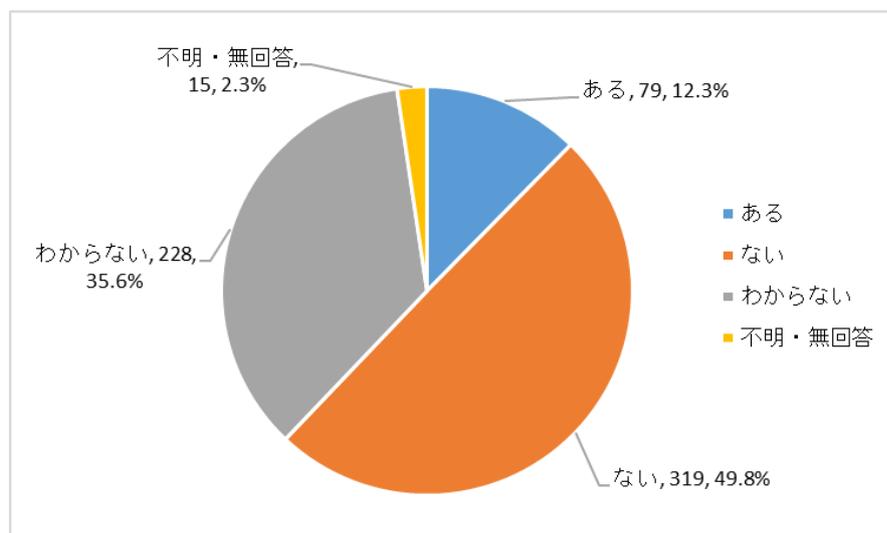


6 収束が長引いた場合の廃業の可能性について

(1) 廃業(全ての事業閉鎖)を検討する可能性について (いずれか1つ)

〈全体〉

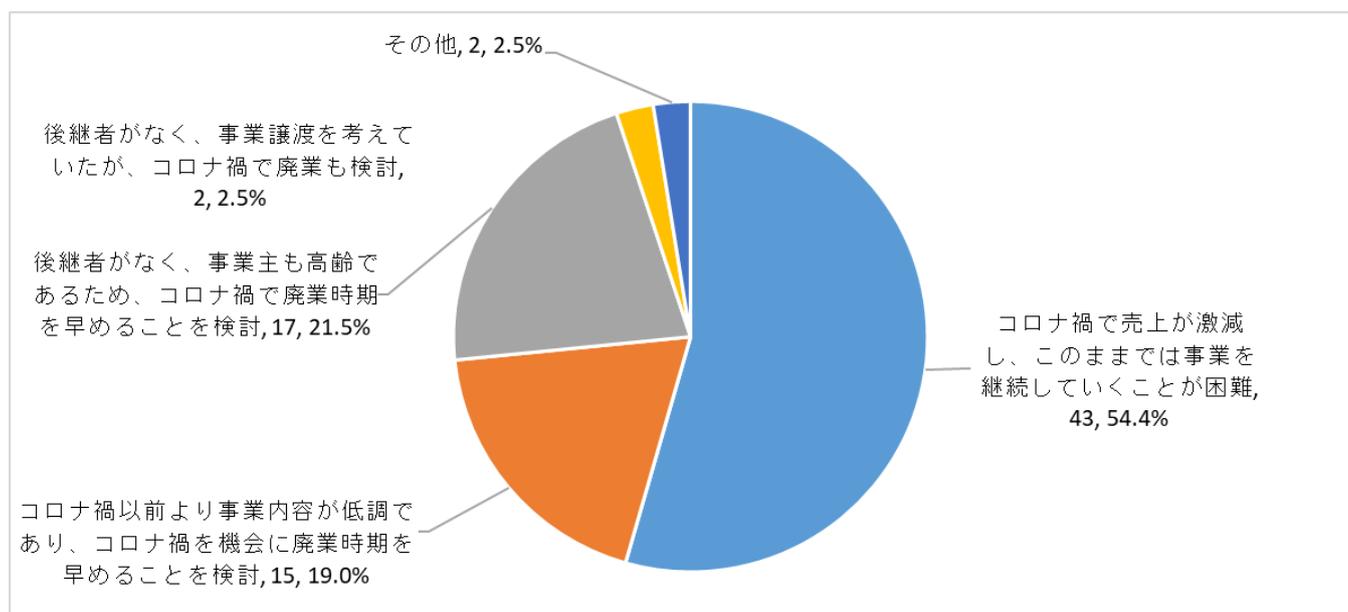
項目	回答数	割合
ある	79	12.3%
ない	319	49.8%
わからない	228	35.6%
不明・無回答	15	2.3%
合計	641	100.0%



(2) 廃業を検討する最大の理由 (廃業を検討する可能性があるとして回答した79事業所への質問)

〈全体〉

項目	回答数	割合
コロナ禍で売上が激減し、このままでは事業を継続していくことが困難	43	54.4%
コロナ禍以前より事業内容が低調であり、コロナ禍を機会に廃業時期を早めることを検討	15	19.0%
後継者がなく、事業主も高齢であるため、コロナ禍で廃業時期を早めることを検討	17	21.5%
後継者がなく、事業譲渡を考えていたが、コロナ禍で廃業も検討	2	2.5%
その他	2	2.5%
合計	79	100%

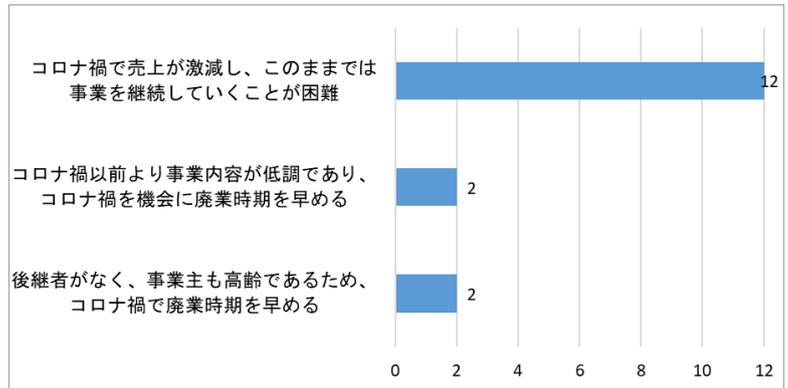
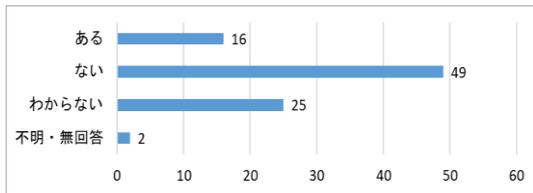


〈主要業種別〉

建設業(n=92)

○廃業を検討する可能性

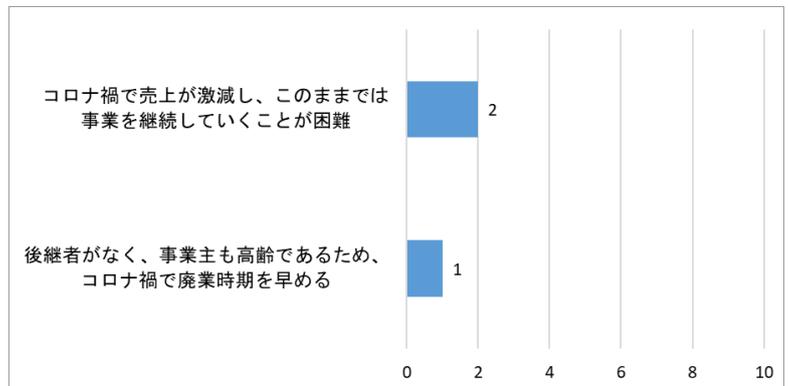
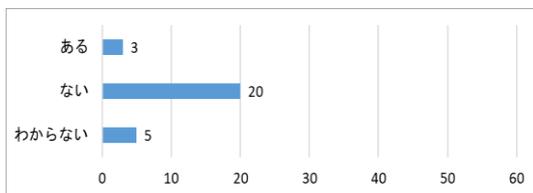
○廃業を検討する理由(n=16)



食料品製造業(n=28)

○廃業を検討する可能性

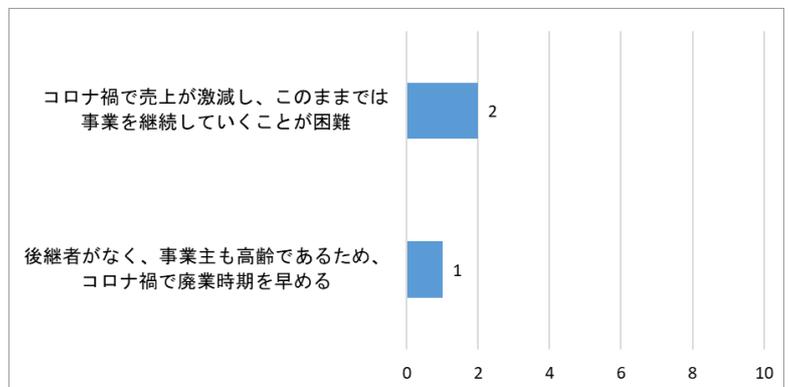
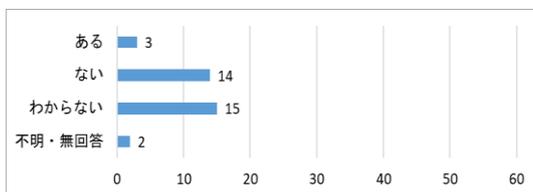
○廃業を検討する理由(n=3)



その他の製造業(n=34)

○廃業を検討する可能性

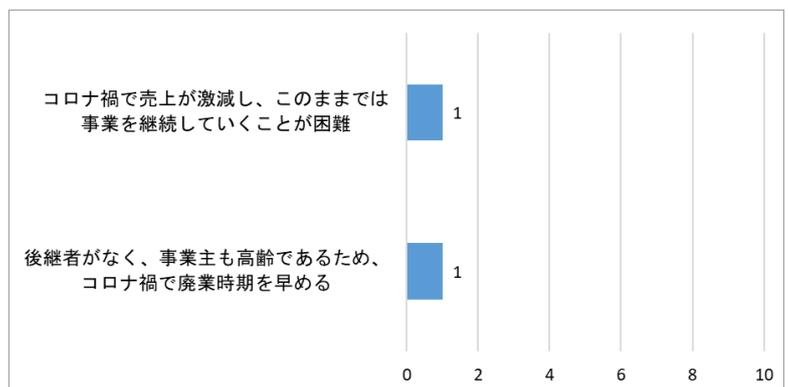
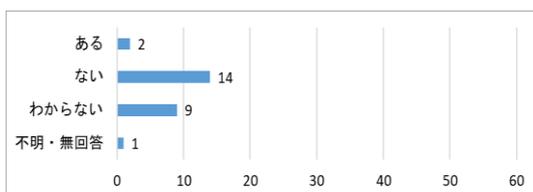
○廃業を検討する理由(n=3)



卸売業(n=26)

○廃業を検討する可能性

○廃業を検討する理由(n=2)

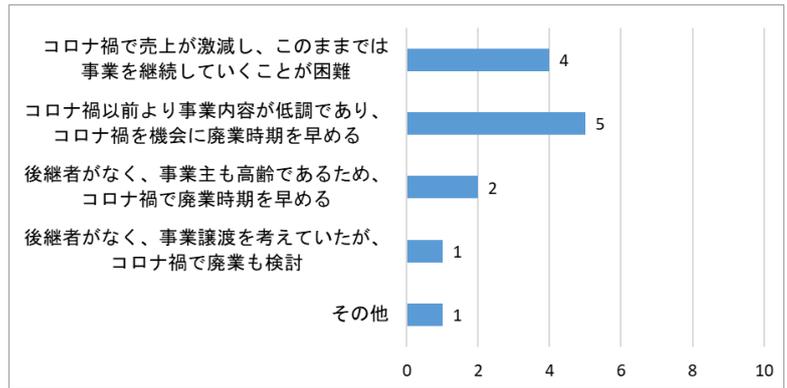
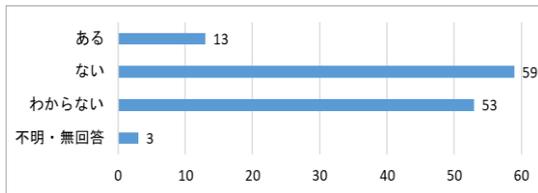


〈主要業種別（つづき）〉

小売業(n=128)

○廃業を検討する可能性

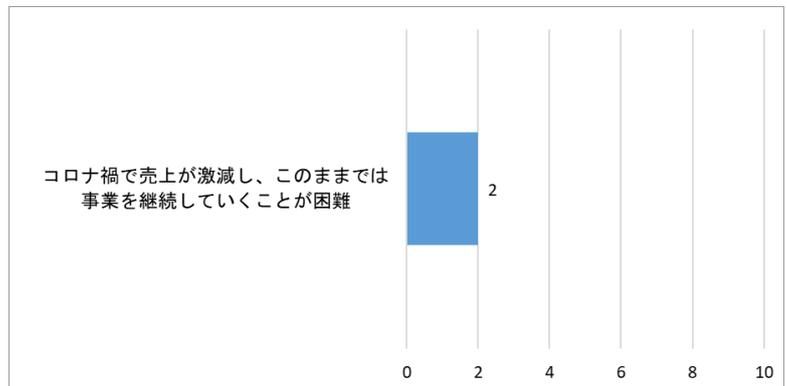
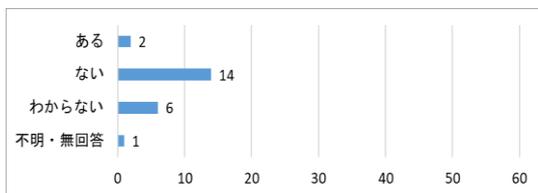
○廃業を検討する理由(n=13)



運輸業(n=23)

○廃業を検討する可能性

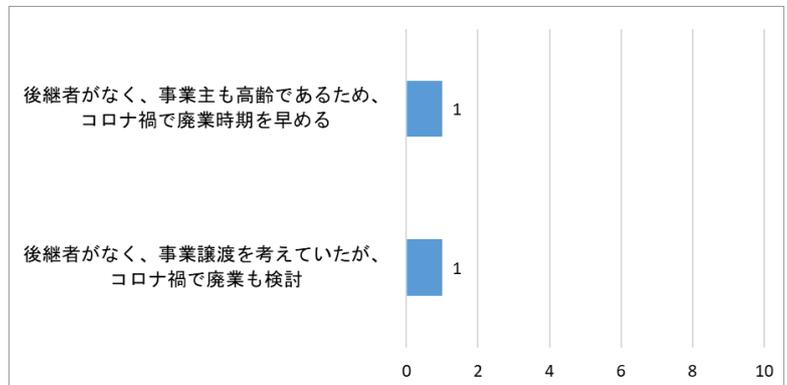
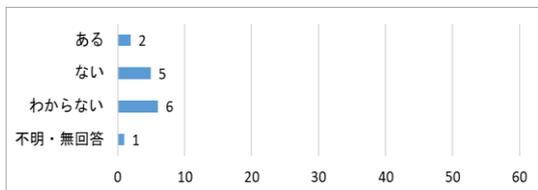
○廃業を検討する理由(n=2)



宿泊業(n=14)

○廃業を検討する可能性

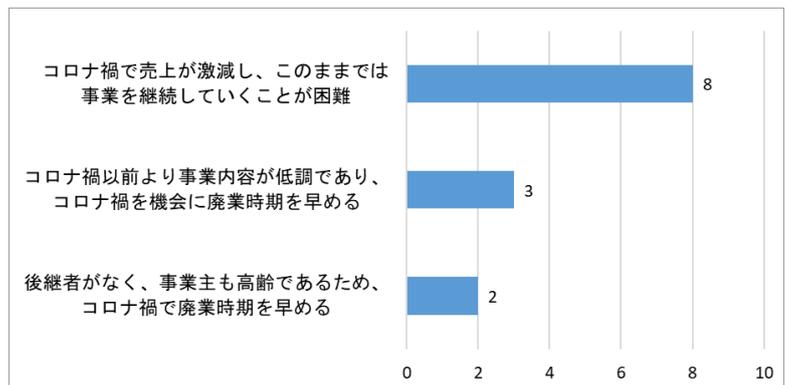
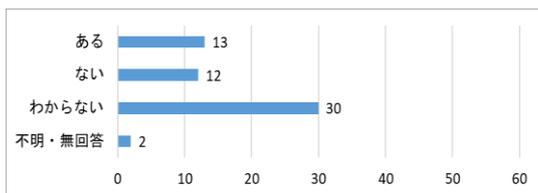
○廃業を検討する理由(n=2)



飲食業(n=57)

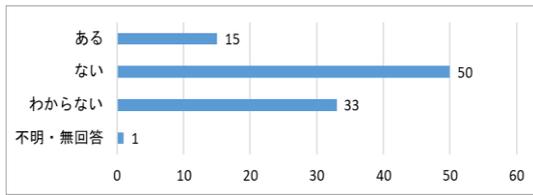
○廃業を検討する可能性

○廃業を検討する理由(n=13)

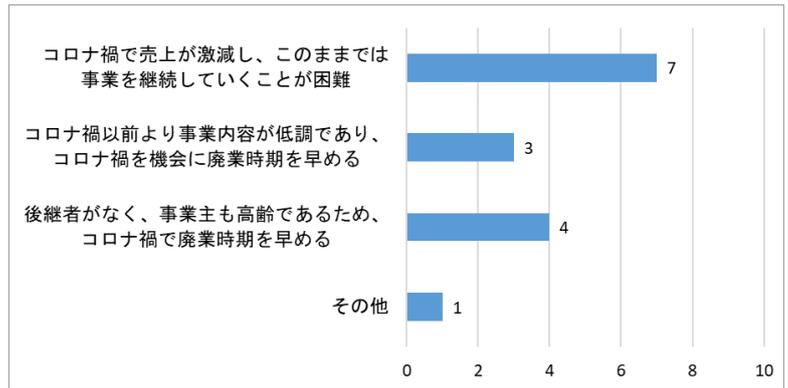


〈主要業種別（つづき）〉

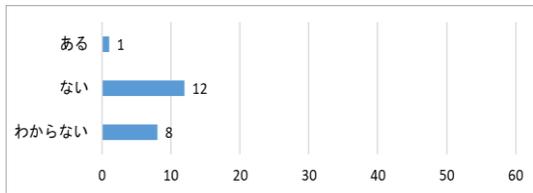
その他サービス(n=99) ○廃業を検討する可能性



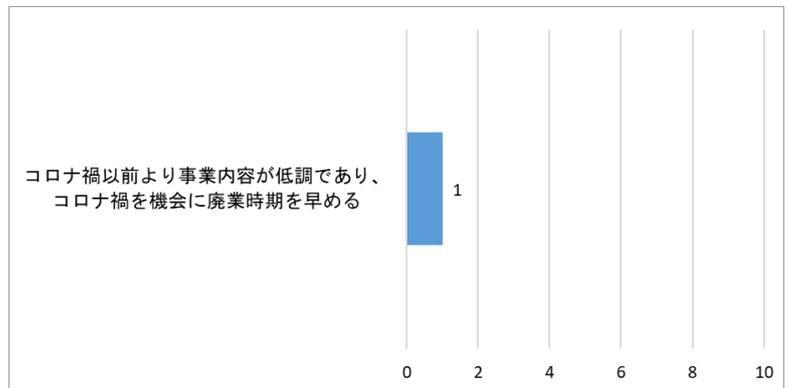
○廃業を検討する理由(n=15)



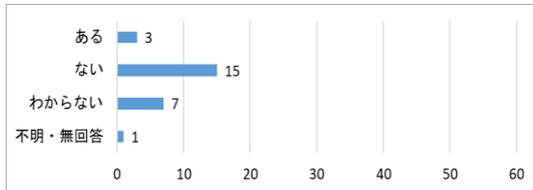
医療、福祉(n=21) ○廃業を検討する可能性



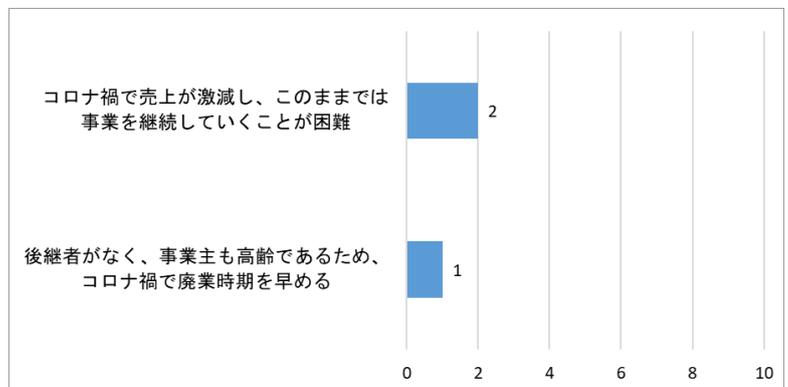
○廃業を検討する理由(n=1)



農林漁業(n=26) ○廃業を検討する可能性



○廃業を検討する理由(n=3)

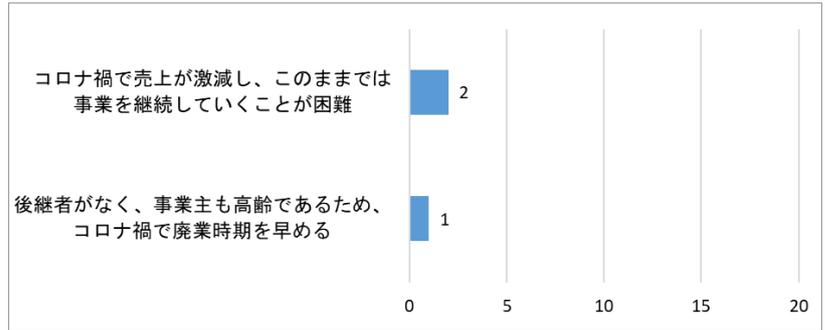
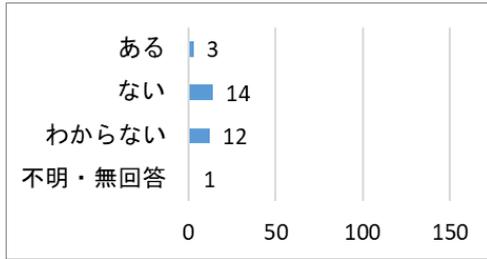


<従業員数別>

従業員 0 人(n=30)

○廃業を検討する可能性

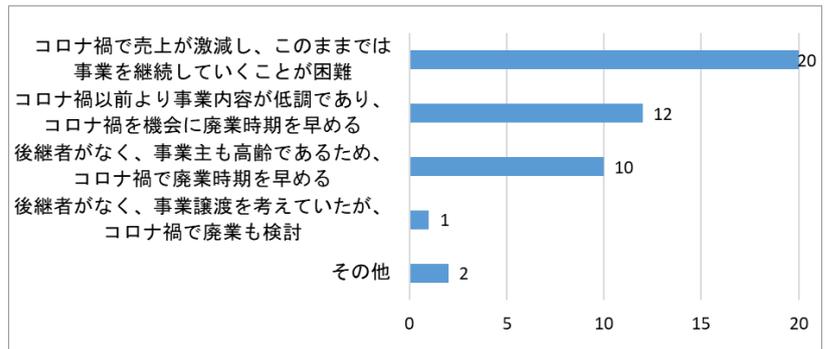
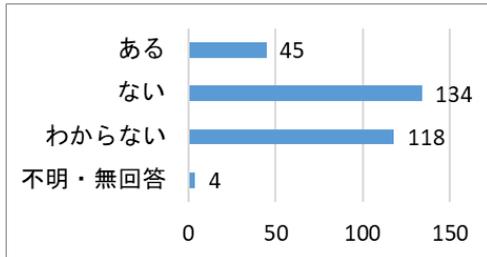
○廃業を検討する理由(n=3)



従業員 1~5 名(n=301)

○廃業を検討する可能性

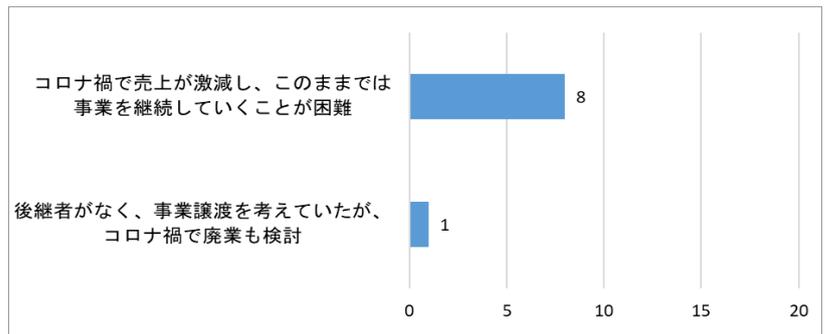
○廃業を検討する理由(n=45)



従業員 6~10 名(n=97)

○廃業を検討する可能性

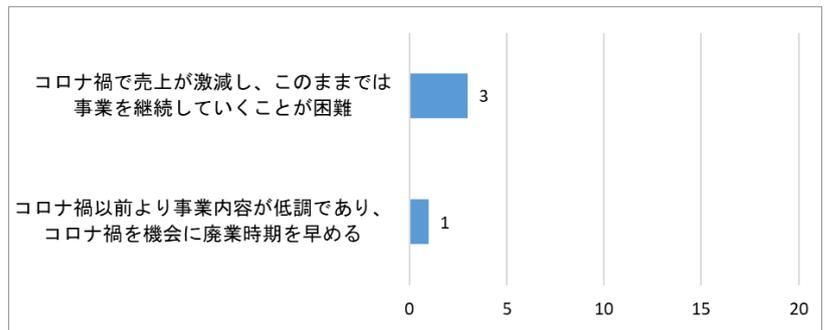
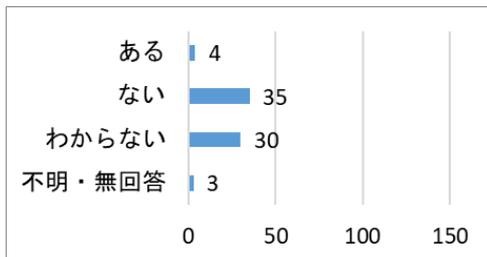
○廃業を検討する理由(n=9)



従業員 11~20 名(n=72)

○廃業を検討する可能性

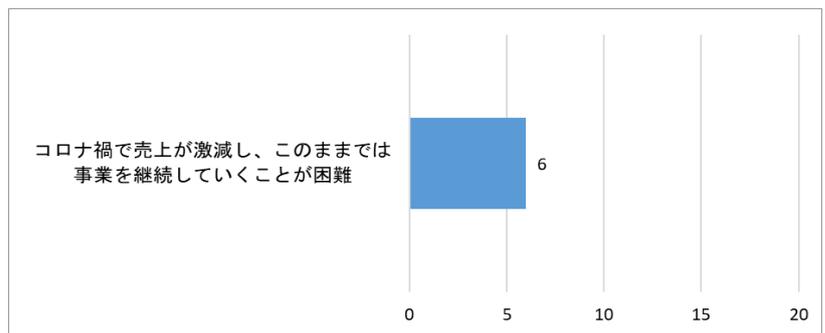
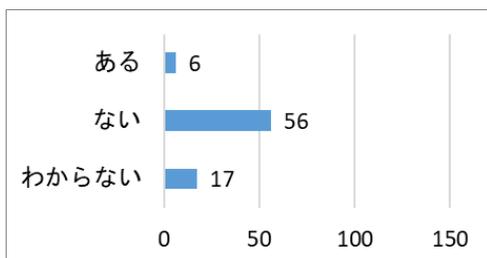
○廃業を検討する理由(n=4)



従業員 21 名以上(n=79)

○廃業を検討する可能性

○廃業を検討する理由(n=6)

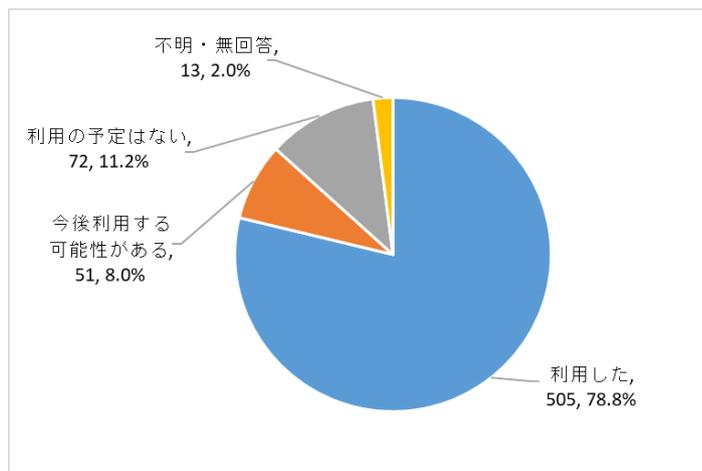


7 新型コロナウイルス感染症、各種支援対策の利用

(1) 国や自治体、金融機関の各種支援策の利用状況（いずれか1つ）

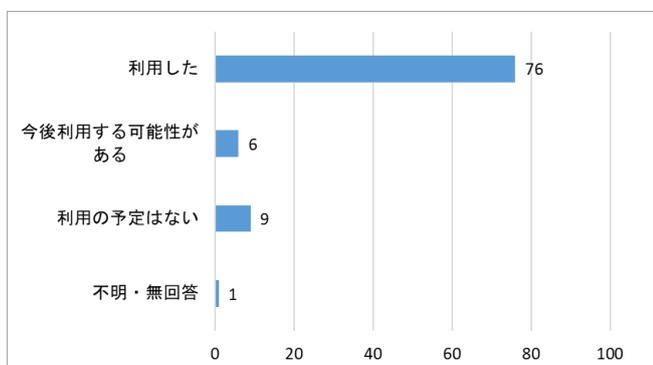
〈全体〉

項目	回答数	割合
利用した	505	78.8%
今後利用する可能性がある	51	8.0%
利用の予定はない	72	11.2%
不明・無回答	13	2.0%
総計	641	100.0%

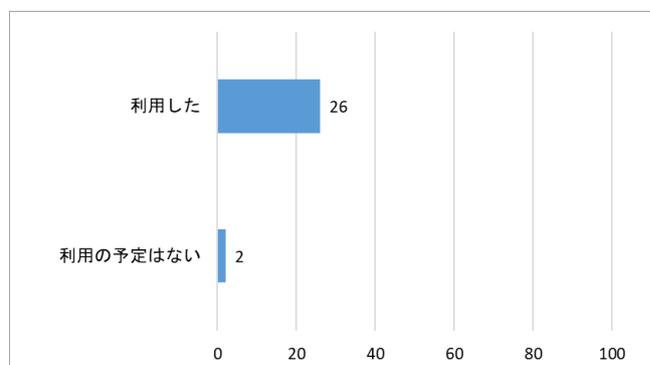


〈主要業種別〉

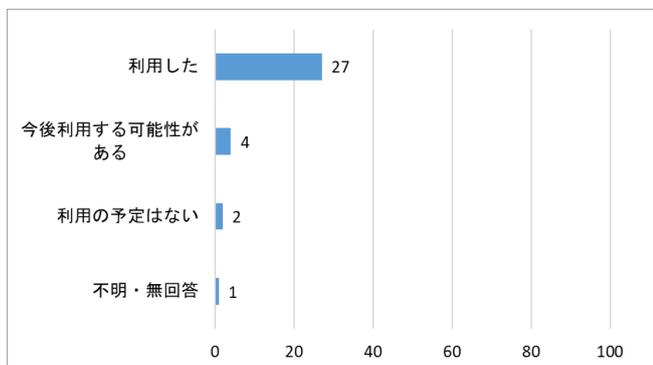
建設業(n=92)



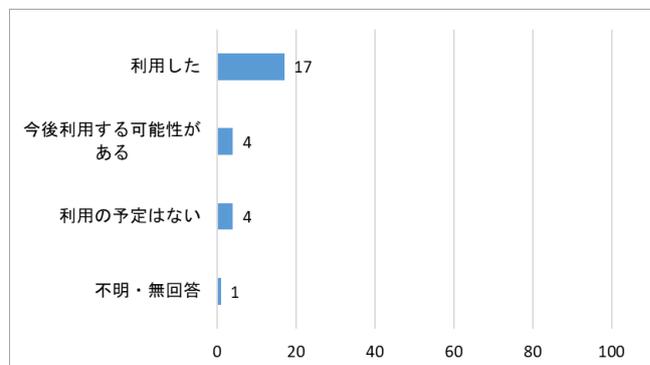
食料品製造業(n=28)



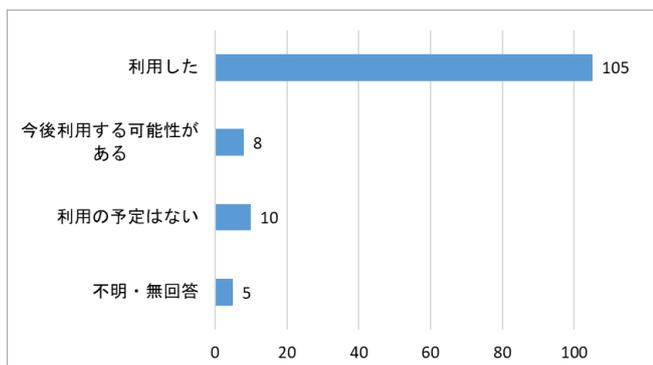
その他の製造業(n=34)



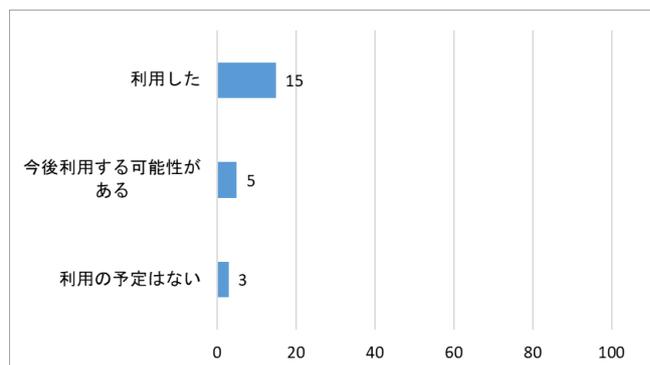
卸売業(n=26)



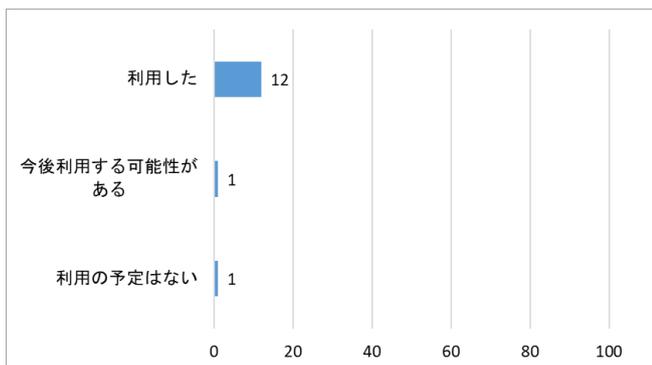
小売業(n=128)



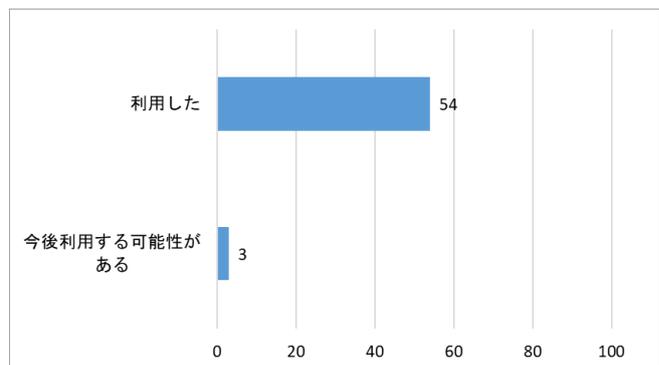
運輸業(n=23)



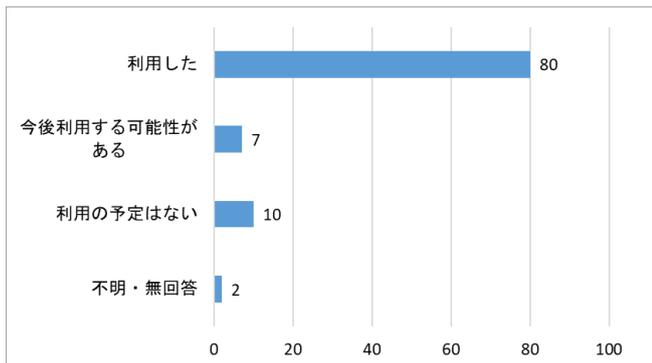
宿泊業(n=14)



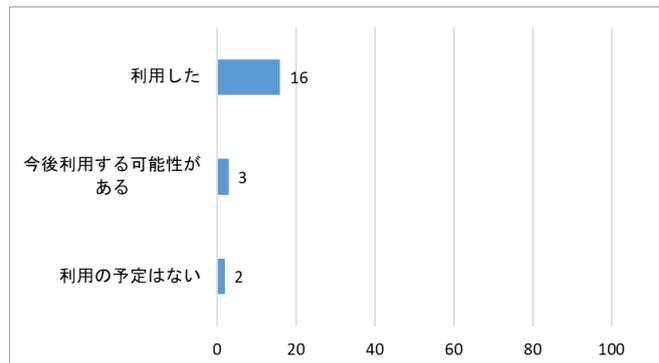
飲食業(n=57)



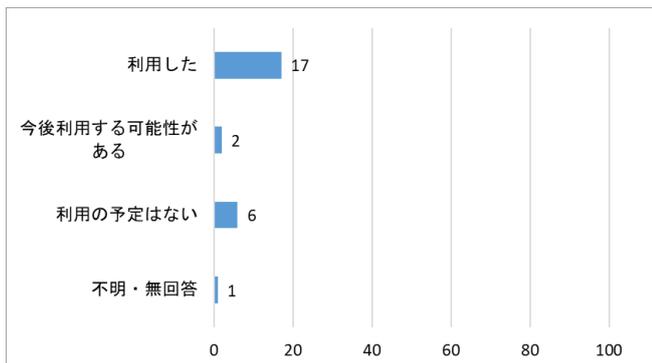
その他のサービス業 (n=99)



医療、福祉 (n=21)



農林漁業 (n=26)

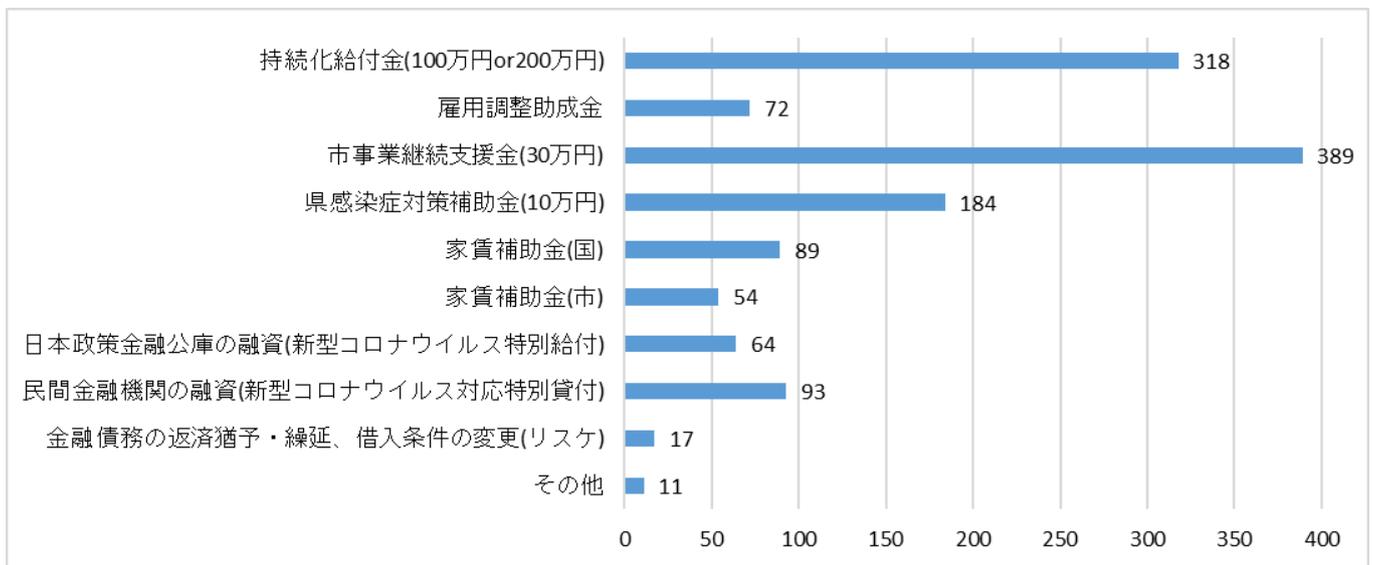


(2) どのような支援策を利用しましたか（複数回答可）

（国や自治体、金融機関の各種支援策を利用したと回答した 505 事業者への質問）

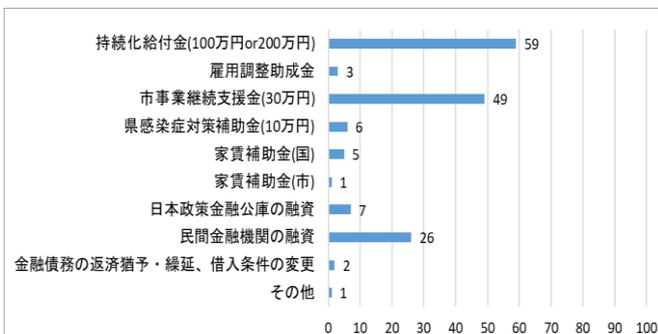
項目	回答数	割合
持続化給付金(100万円 or200万円)	318	63.0%
雇用調整助成金	72	14.3%
市事業継続支援金(30万円)	389	77.0%
県感染症対策補助金(10万円)	184	36.4%
家賃補助金(国)	89	17.6%
家賃補助金(市)	54	10.7%
日本政策金融公庫の融資(新型コロナウイルス特別給付)	64	12.7%
民間金融機関の融資(新型コロナウイルス対応特別貸付)	93	18.4%
金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更(リスケ)	17	3.4%
その他	11	2.2%

〈全体〉

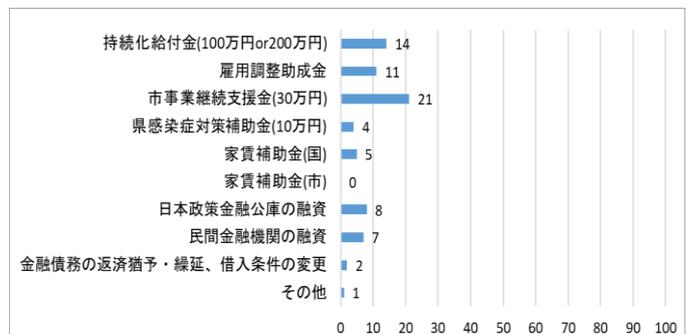


〈主要業種別〉

建設業(n=76)

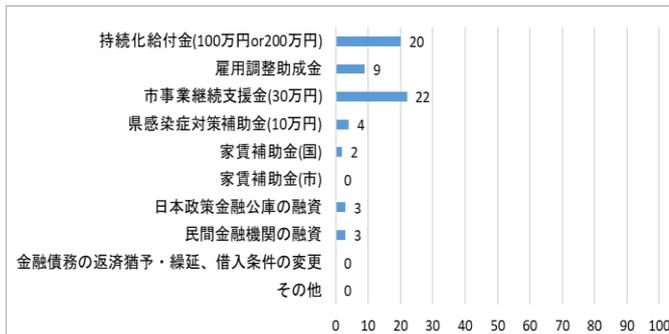


食料品製造業(n=26)

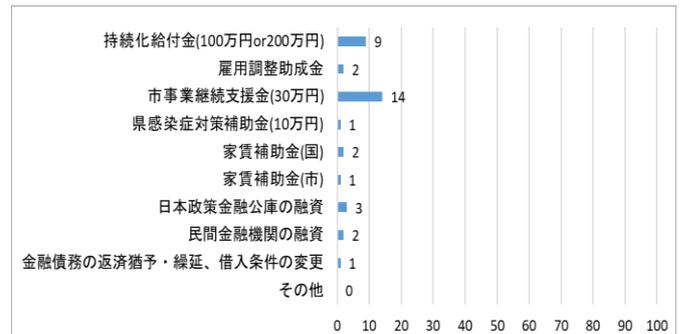


〈主要業種別（つづき）〉

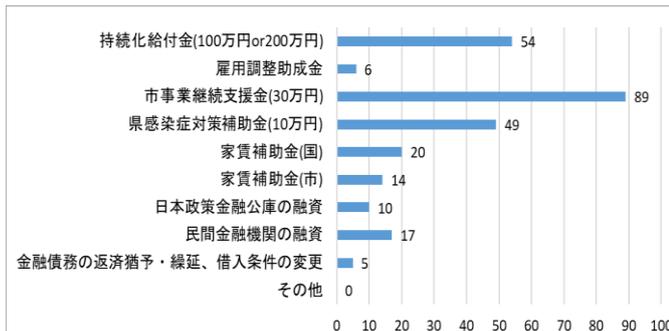
その他の製造業(n=34)



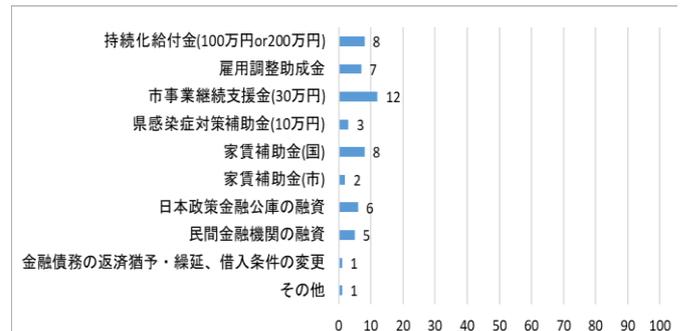
卸売業(n=17)



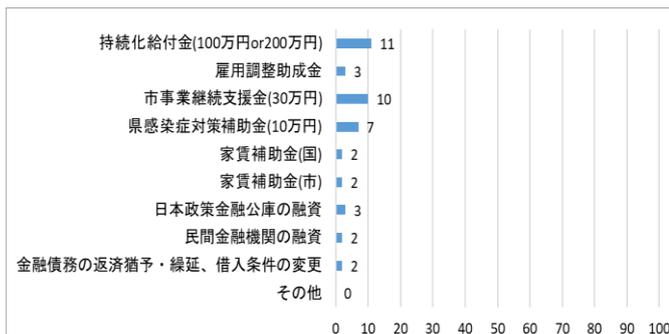
小売業(n=105)



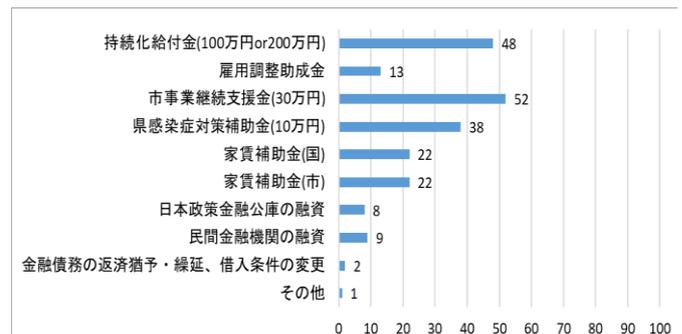
運輸業(n=15)



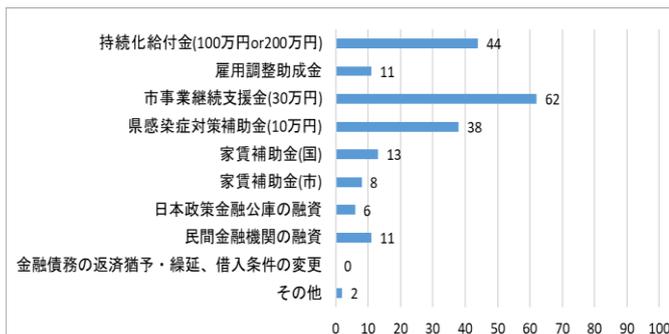
宿泊業(n=12)



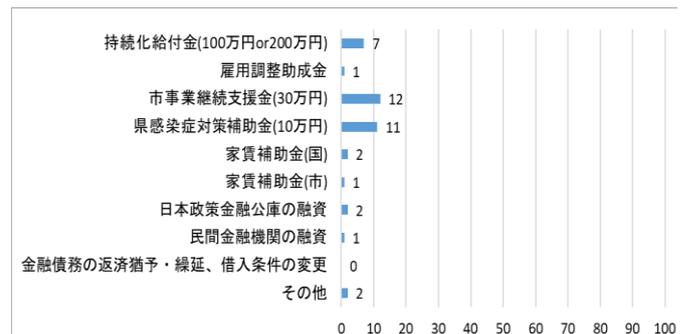
飲食業(n=54)



その他のサービス業 (n=99)



医療、福祉 (n=21)



農林漁業 (n=26)

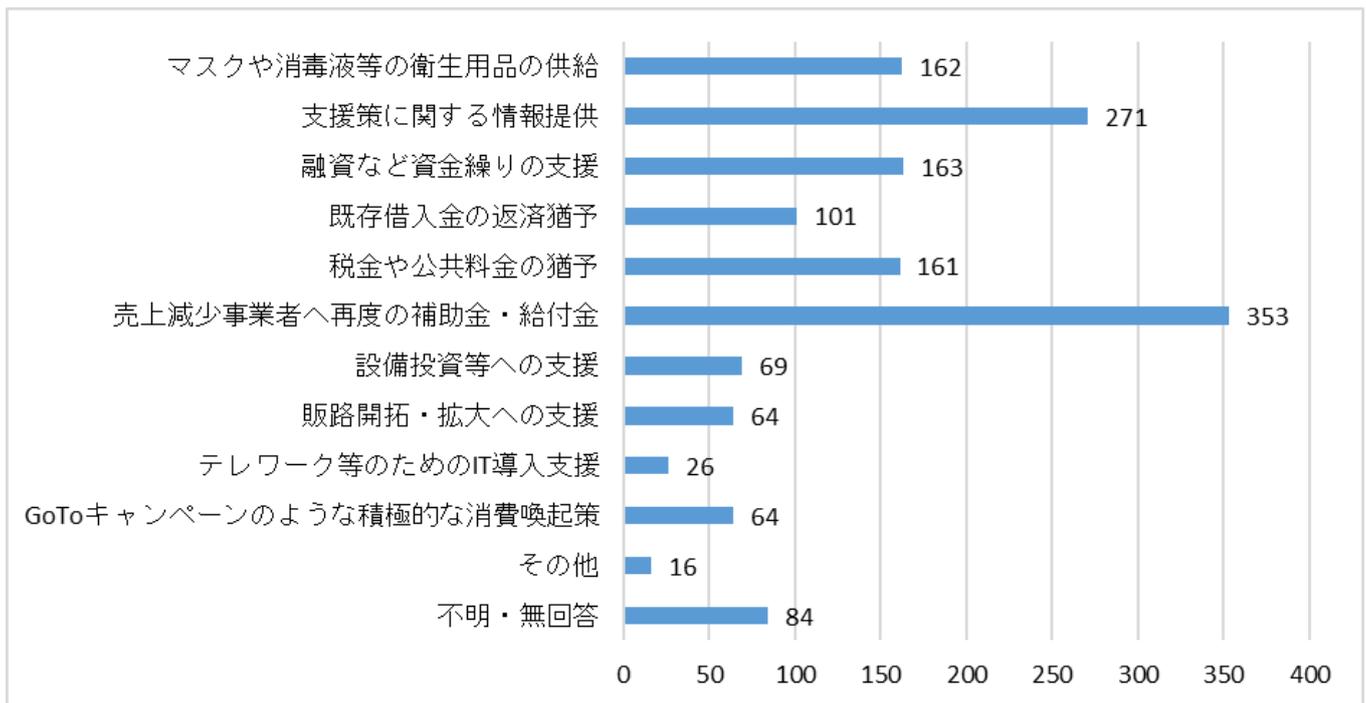


8 今後、必要とされる支援策について（3つまで）

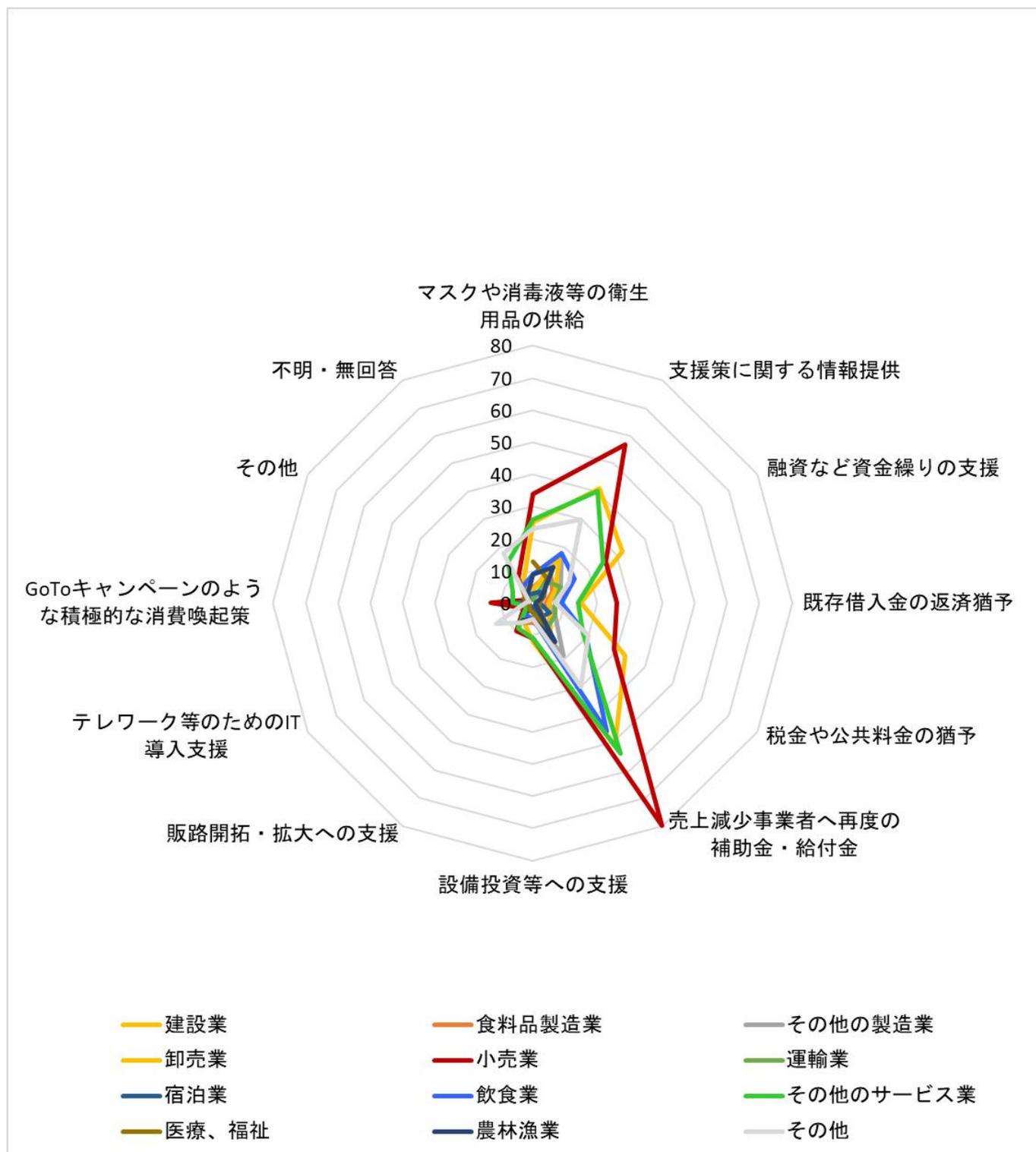
（調査回答数 641 事業者への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合
マスクや消毒液等の衛生用品の供給	162	25.3%
支援策に関する情報提供	271	42.3%
融資など資金繰りの支援	163	25.4%
既存借入金の返済猶予	101	15.8%
税金や公共料金の猶予	161	25.1%
売上減少事業者へ再度の補助金・給付金	353	55.1%
設備投資等への支援	69	10.8%
販路開拓・拡大への支援	64	10.0%
テレワーク等のためのIT導入支援	26	4.1%
GoToキャンペーンのような積極的な消費喚起策	64	10.0%
その他	16	2.5%
不明・無回答	84	13.1%

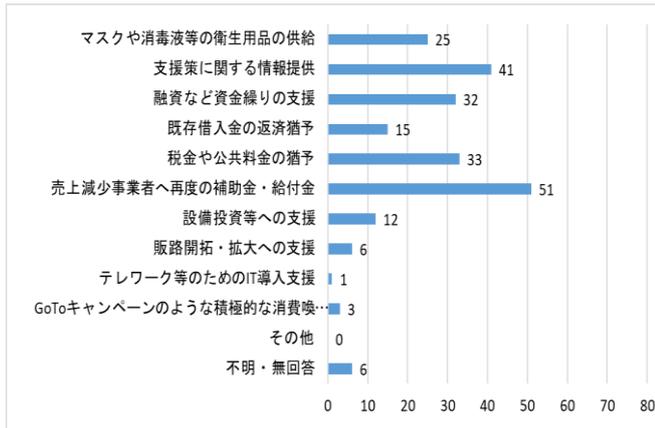


〈主要業種別〉

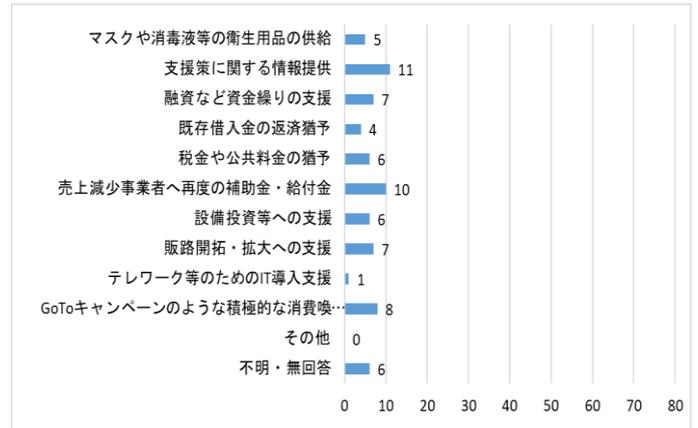


〈主要業種別（つづき）〉

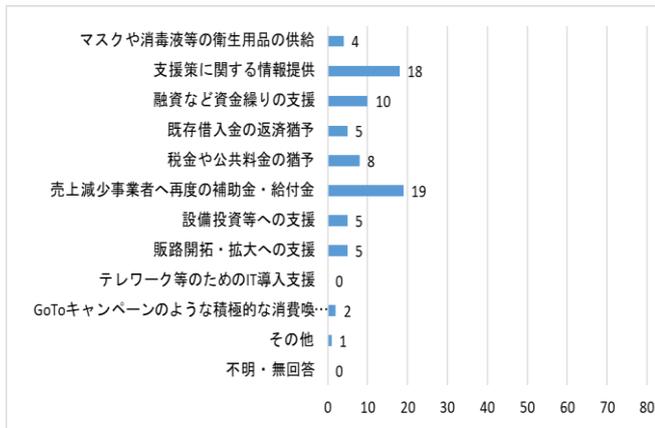
建設業(n=90)



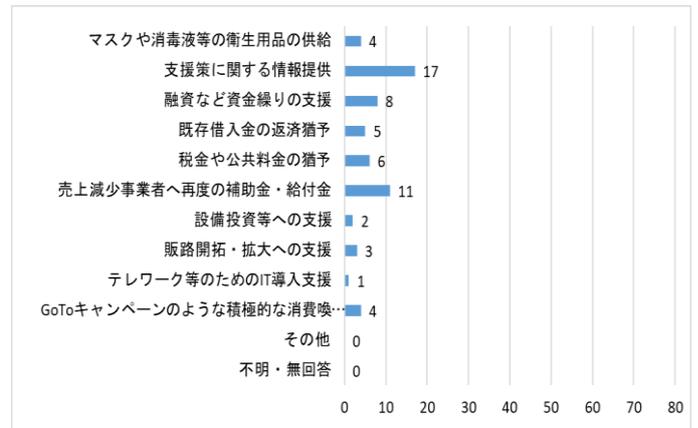
食料品製造業(n=26)



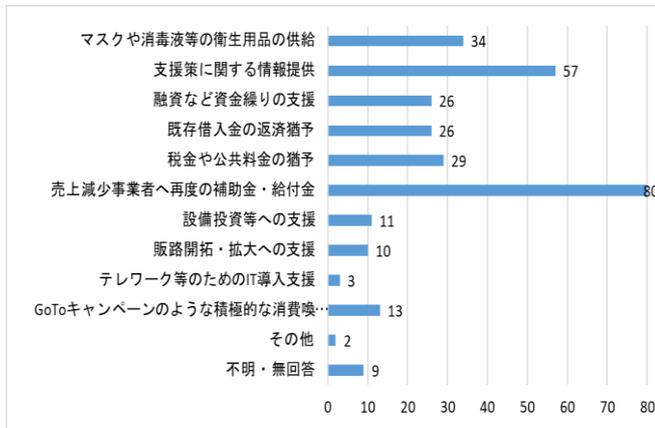
その他の製造業(n=34)



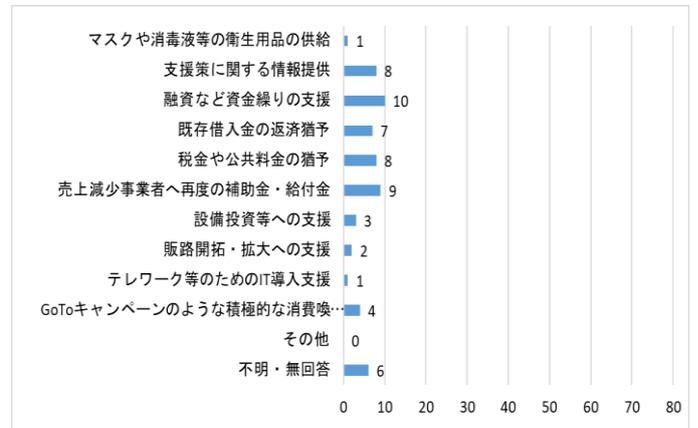
卸売業(n=26)



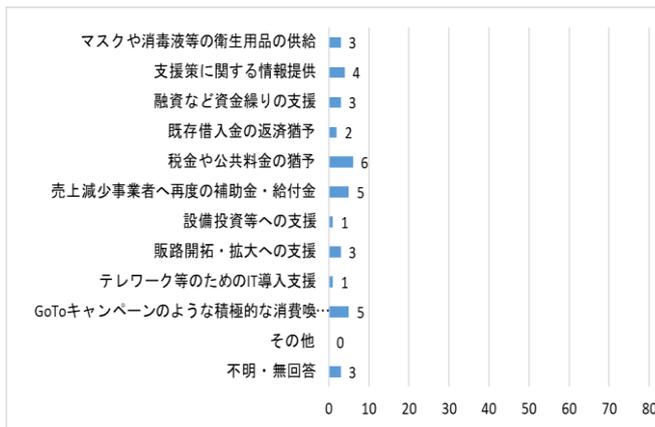
小売業(n=125)



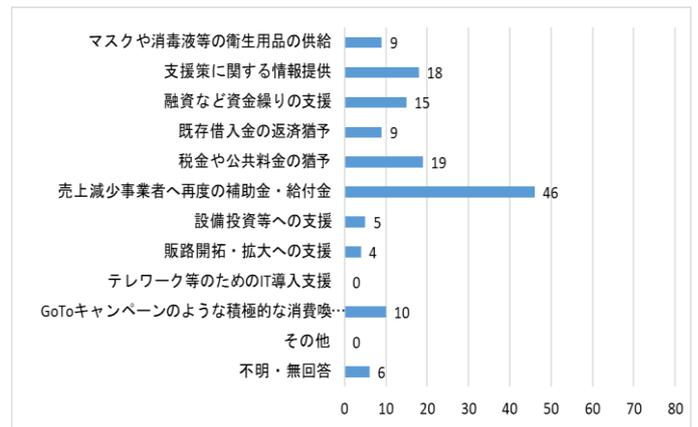
運輸業(n=21)



宿泊業(n=13)

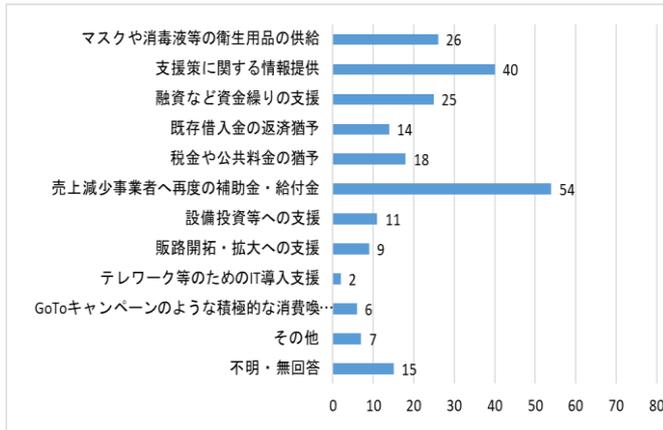


飲食業(n=55)

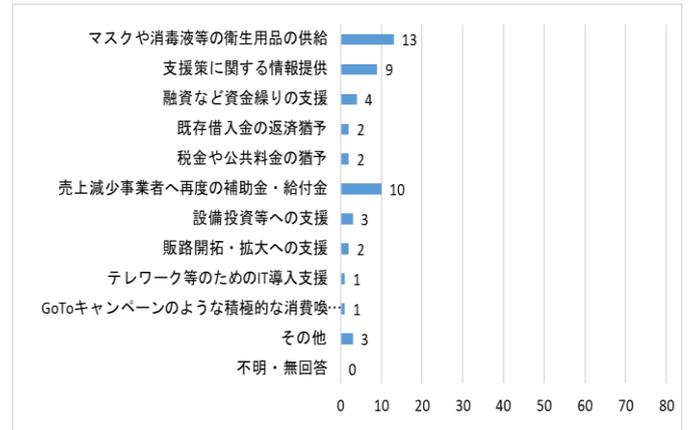


〈主要業種別（つづき）〉

その他のサービス業（n=94）



医療、福祉（n=21）



農林漁業（n=25）

